

SERC-CRIEPI

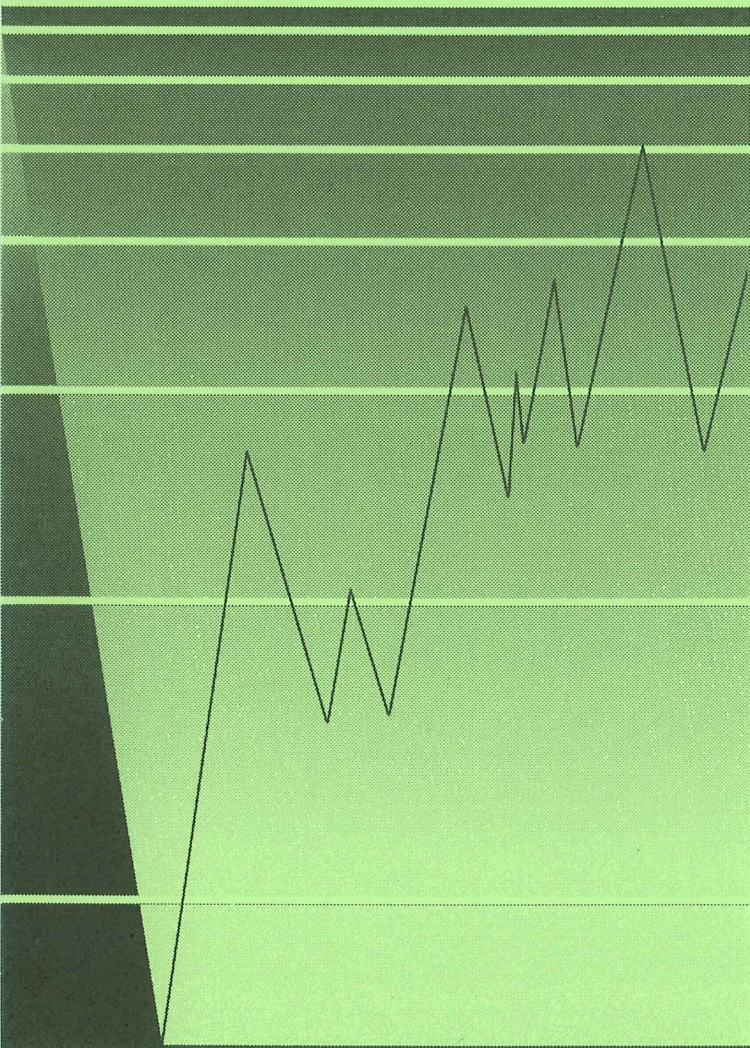
SOCIO-ECONOMIC RESEARCH CENTER
CENTRAL RESEARCH INSTITUTE
OF ELECTRIC POWER INDUSTRY

短期予測 NO. 66

2005・2006 年度短期経済予測

2005 年 11 月

—企業部門を中心に経済成長は鈍化—



財団法人 電力中央研究所

社会経済研究所

2005・2006年度短期経済予測(2005年11月)

- 企業部門を中心に経済成長は鈍化 -

<1. 予測の概要>

- **2005年7～9月期の実質GDP**(内閣府公表)は前期比0.4%増(同年率1.7%増)と4四半期連続のプラスとなった。しかし、昨年後半の暖冬や自然災害の反動から今年1～3月期に同1.5%増と伸びを高めた後、その後は2四半期連続して減速している。今回のGDP統計の結果からは景気の踊り場脱却を確認することはできなかった。成長率に対する内外需寄与度をみると、海外需要は輸入の増加が輸出の増加を上回り、マイナス0.1%ポイントと前期のプラス0.2%ポイントからマイナス寄与に転じた。一方、個人消費、設備投資などの国内需要も伸びが鈍化し、プラス0.5%ポイントと前期のプラス0.7%ポイントから寄与度を低下させた。
- **実質GDPについて今後を見通すと**、2004年度前年度比1.9%増(実績)の後、05年度は同2.2%増、06年度は同0.9%増と伸びが低下する。家計部門では、家計負担増のマイナス影響はあるものの、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費は伸びを鈍化させつつも緩やかな増加傾向が続く。一方、企業部門ではこれまでの好循環に歯止めがかかることになる。原油価格など資源価格の高止まりや人件費コストの増加などから企業収益が減益に転じ、設備投資は減少に向かう。予測された実質GDP前年比の動きから判断すると、今年度後半から来年度にかけて日本経済は調整気味に推移することになる。景気の再浮揚は世界経済の持ち直しが明確となる06年度後半になる。
- 需要項目別にみると、**個人消費**は、社会保障負担増がマイナス要因として作用するが、雇用・所得環境の改善が続き、05年度が前年度比2.0%増、06年度が同1.2%増と伸びは鈍化する。一方、**設備投資**はコスト増による経常減益と資本ストック調整から05年度が同4.7%増と前年度実績の同5.1%増から伸びを若干弱めた後、06年度は同5.1%減とマイナスに転じる。また、**公共投資**も05年度同1.0%減(自然災害復旧のための約1兆円の財政支出増が一時的に減少幅を縮小させる)、06年度同4.1%減と減少傾向が続く。なお、**海外需要**寄与度は05年度マイナス0.1%ポイント、06年度がプラス0.9%ポイントとなり、06年度は外需が主要な景気下支え役となる。
- **完全失業率**(年度平均)は05年度4.4%、06年度3.9%と改善する。このため、**名目賃金**は05年度前年度比0.8%増と8年ぶりにプラスに転じ、06年度は同0.5%増と2年連続の上昇となる。**消費者物価指数(総合)**は、これまでの賃金下落圧力が剥落し、05年度前年度比0.1%低下、06年度は同0.1%上昇と横ばい傾向で推移する。
- **円ドルレート**(年度平均)は、累積経常収支黒字の積み上がりによる円高圧力が日米実質長期金利差の拡大による円安圧力を上回り、05年度は112円/ドル、06年度は103円/ドルと円高傾向で推移する。

<標準予測要約表>

年度	2004 (実績)	2005 (予測)	2006 (予測)
名目GDP(前年度比%)	0.8	1.1	0.9
実質GDP(前年度比%)	1.9	2.2	0.9
個人消費(前年度比%)	1.2	2.0	1.2
民間設備(前年度比%)	5.1	4.7	-5.1
公共投資(前年度比%)	-15.1	-1.0	-4.1
内需寄与度	1.4	2.3	-0.0
外需寄与度	0.5	-0.1	0.9
鉱工業生産指数(前年度比%)	4.1	-0.4	-0.3
消費者物価指数(前年度比%)	-0.0	-0.1	0.1
完全失業率(%)	4.7	4.4	3.9
長期国債利回り(%)	1.5	1.4	1.5
経常収支(兆円)	18.2	15.4	20.2
通関原油価格(ドル/バレル)	38.7	54.1	50.5
円ドルレート(円/ドル)	107.5	111.5	103.4
米国実質GDP(暦年、前年比%)	4.2	3.5	3.3

< 2 . シミュレーション分析 >

(為替円安シミュレーション)

- 標準予測では累積経常黒字の積み上がりから予測期間を通じて円高傾向で推移し、05年度が112円/ドル、06年度が103円/ドルになると予測している。しかし、米国の金融緩和解除が成功し、生産性の上昇などから潜在成長率を高め、米国経済が標準予測よりも高い成長を遂げる場合などは、ドルの信認が高まることによりドル高円安が持続する可能性がある。ここでは予測期間を通じて対ドル円レートが120円程度の水準で推移する場合を想定した。
- 円安は相対価格の変化を通じて輸出を増加させ、輸入を減少させる。こうした純輸出の増加は所得・分配面を通じて内需の増加をもたらす。一方、円安による輸入物価の上昇は実質購買力の低下を通じて個人消費を減少させるマイナス影響もある。しかし、全体としては純輸出増加に伴うプラス効果が大きく、実質GDPは増加する。
- シミュレーション結果(下表)を06年度のケースで見ると、実質GDPは0.4%増加する。需要項目別には、輸出数量は1.8%の増加、輸入数量は2.8%の減少となる。国内企業物価が0.4%、消費者物価が0.04%上昇するため民間最終消費は0.01%と僅かながら減少する。設備投資は0.3%増加する。

(原油価格低下、世界貿易拡大シミュレーション)

- 原油価格が標準ケースよりも低い水準で推移するケースである。この場合、原油価格の低下に伴い世界各国の成長率が押し上げられ、世界貿易が拡大する。ここでは、原油価格が標準予測から2割程度低下(06年度標準予測、50.4ドル/バレルシミュレーション・ケース、40.4ドル/バレル)し、かつ、世界貿易が3%程度拡大する場合を想定した。
- シミュレーション結果(下表)を06年度で見ると、実質GDPは内需の増加を主因に0.7%増加する。原油価格の低下は輸入価格の低下を通じた物価下落圧力となるが、輸出増に伴う国内需給ギャップの引き締めまりによる物価上昇圧力が勝るため、国内企業物価は0.04%、消費者物価は0.02%の上昇となる。外需についてみると、輸入数量は価格効果と所得効果の両面から0.7%増加する。一方、輸出数量は4.1%増加する。なお、原油価格低下、世界貿易拡大それぞれ単一の影響についても試算値を参考として掲載した(図表20,21)。

< シミュレーション結果要約表 >

年度	標準予測		為替円安120円		原油20%安&世界貿易3%	
	2005	2006	2005	2006	2005	2006
名目GDP	1.1	0.9	1.1(0.0)	1.4(0.4)	1.4(0.3)	1.8(1.2)
実質GDP	2.2	0.9	2.2(0.0)	1.3(0.4)	2.4(0.2)	1.4(0.7)
民間最終消費	2.0	1.1	2.0(0.0)	1.1(-0.0)	2.0(0.0)	1.3(0.1)
民間住宅投資	-1.5	0.4	-1.5(0.0)	0.4(-0.0)	-1.5(0.0)	0.8(0.4)
民間企業設備	4.7	-5.1	4.7(0.0)	-4.8(0.3)	4.7(0.1)	-4.6(0.5)
輸出数量指数	0.2	7.2	0.4(0.2)	8.9(1.8)	1.8(1.5)	10.0(4.1)
輸入数量指数	2.9	2.9	2.6(-0.3)	0.4(-2.8)	2.9(0.1)	3.6(0.7)
国内企業物価指数	1.5	1.1	1.6(0.0)	1.4(0.4)	1.6(0.0)	1.1(0.0)
消費者物価指数	-0.1	0.1	-0.1(0.0)	0.2(0.0)	-0.1(0.0)	0.1(0.0)
鉱工業生産指数	-0.5	-0.3	-0.5(0.0)	0.2(0.6)	-0.3(0.2)	0.5(1.1)
全産業経常利益	1.8	-6.5	1.8(-0.0)	-5.6(1.0)	2.7(0.9)	-5.3(2.2)
名目雇用量報酬	2.5	2.5	2.5(0.0)	2.6(0.1)	2.6(0.0)	2.8(0.3)
世界貿易数量	6.3	6.6	6.3(0.0)	6.6(0.0)	7.9(1.5)	8.2(3.0)
為替レート(¥/\$)	111.5	103.4	114.7[3.2]	120.0[16.6]	111.5[0.0]	103.4[0.0]
通関原油価格(\$/b)	54.0	50.5	54.0[0.0]	50.5[0.0]	48.5[-5.6]	40.4[-10.1]

(注) 単位のないものは前年度比変化率で表示。()内は乖離率、[]は乖離差で表示。

本件に関するお問い合わせ先 (財)電力中央研究所 電話 03-3201-6601
 社会経済研究所(担当:林田、門多、星野)、広報グループ(担当:若谷、大橋、渡邊)
http://criepi.denken.or.jp/jp/serc/short_period/index.html

目 次

1.	国内景気の現状	2
2.	予測の前提条件	3
2.1.	海外経済	3
2.2.	原油価格	5
2.3.	財政、金融政策	7
3.	予測の標準ケース	8
3.1.	2005・2006年度の日本経済	8
3.2.	物価	10
3.3.	金融、為替	11
3.4.	電力需要	12
4.	シミュレーション分析	13
4.1.	為替レートの円安が持続するケース	13
4.2.	原油価格の急落とそれに伴う世界貿易の拡大	13

1. 国内景気の現状

主要指標の動向からみると、国内景気は踊り場から脱せずにいる状況が続いている(図表1)。

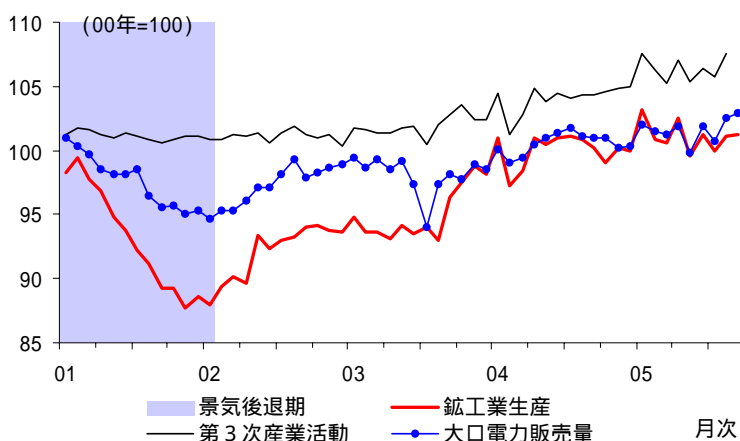
9月の鉱工業生産指数は季節調整済み前月比0.2%上昇(前年比1.0%上昇)と2ヵ月連続して上昇したが(図1)、7~9月期平均では季節調整済み前期比0.2%低下(前年比横ばい)と2四半期連続の低下となった。この背景には、在庫調整圧力の高まりがある(図表2)。

電気機械などのIT関連業種での在庫調整は進展しているものの、化学、輸送機械などの業種で在庫の積み上がりが見られ、むしろ鉱工業全体としては在庫調整圧力が高まっている。

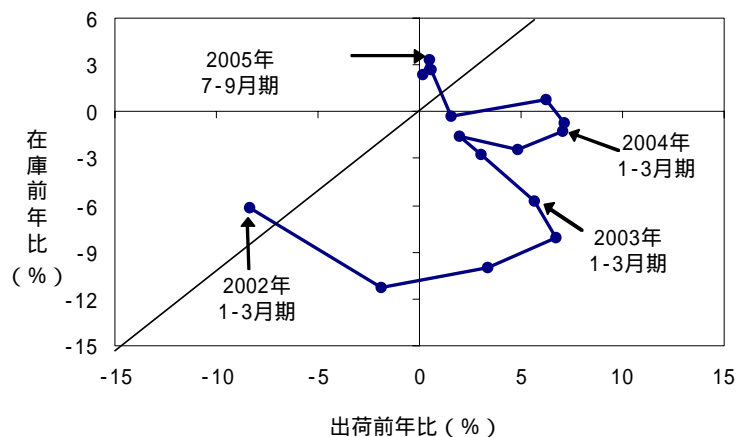
また、製造業、非製造業も含めた包括的な経済動向を示す9月の大口電力販売量は前年比1.9%増(季節調整済み前月比0.4%増)と2ヵ月連続の増加となったが(図表1)、7~9月期では前年比0.6%増(季節調整済み前期比0.9%増)と伸びは鈍化傾向にある。

需要面についてみると、9月の輸出数量指数は前年比1.3%上昇、7~9月期では同0.8%上昇と三四半期ぶりにプラスとなるなど、輸出は米国、アジア向けを中心に持ち直しの動きがみられる(図表3)。

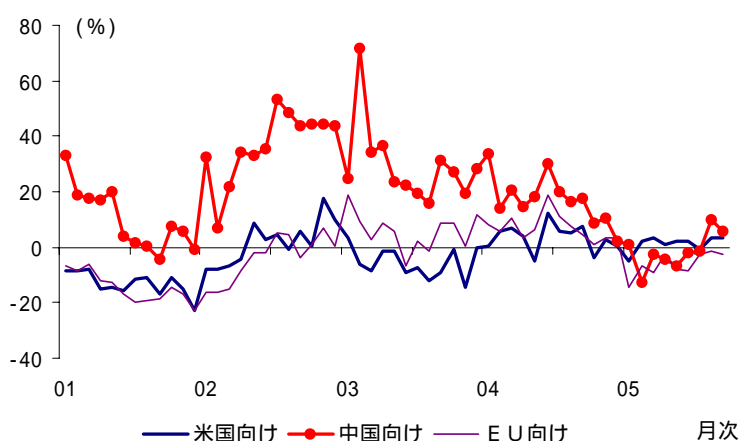
国内では、設備投資の一致指標となる9月の輸送機械を除く資本財出荷指数は前年比1.1%低下、7~9月期では同1.8%増となるなど増勢は鈍化傾向にある。家計支出についてみると、住宅投資は新設住宅着工戸数が9月に前年比0.2%減となったが、7~9月期では同5.0%増と堅調に推移している。個人消費は家計調査の9月の実質消費支出が同1.0%増となるなど一進一退の動きに止まっている。



図表1 景気主要指標(季節調整済み)



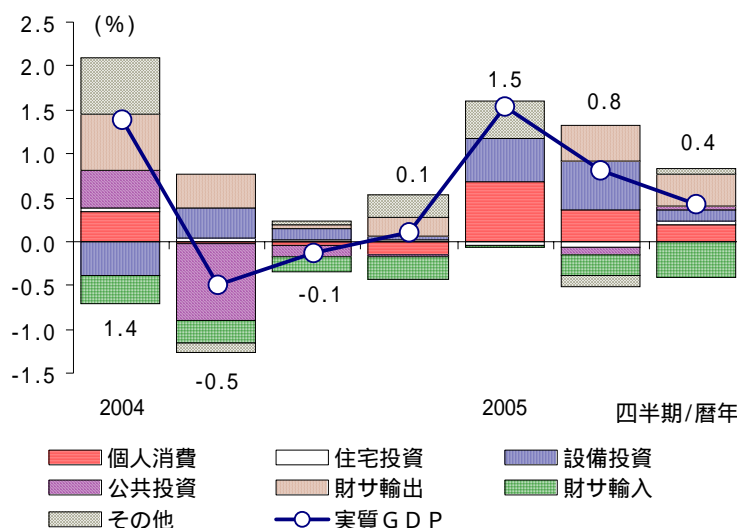
図表2 鉱工業在庫循環図



図表3 地域別輸出数量指数(前年比)

(補足資料)

かかる状況下、11月11日に公表されたGDP統計速報では、7～9月期の実質GDP(季節調整済み)は前期比0.4%増(同年率1.7%増)、成長率は4四半期連続のプラスとなったが、4～6月期の同0.8%増から伸びは鈍化した(図表4)。実質GDPは昨年後半の暖冬や自然災害の反動から今年1～3月期に同1.5%増と伸びを高めたが、その後は2四半期連続して減速しており、今回の結果から景気の踊り場脱却を確認することはできなかった。



図表4 実質GDP(季節調整済み前期比寄与度)

成長率に対する内外需寄与度をみると、海外需要は輸入の増加が輸出の増加を上回り、マイナス0.1%ポイントと前期のプラス0.2%ポイントからマイナス寄与に転じた。一方、個人消費、設備投資などの国内需要も伸びが鈍化し、プラス0.5%ポイントと前期のプラス0.7%ポイントから寄与度を低下させた。需要項目別にみると、公共投資(前期比1.0%増)は災害復旧補正の効果が顕在化し6四半期ぶりに増加に転じたものの、個人消費(同0.3%増)、設備投資(同0.7%増)はいずれも前期から伸びを鈍化させた。他方、輸出(同2.7%増)も前期から伸びが鈍化したものの、輸出鈍化の主要因であった中国向け輸出が夏場から回復傾向にあり、輸出の減速傾向は終盤に近づいているものと考えられる。

2. 予測の前提条件

2.1. 海外経済

(米国経済)

2005年7～9月期GDP速報によれば、個人消費を中心に内需が堅調で企業の在庫調整によるマイナス要因を相殺し、実質GDPは前期比年率3.8%(前年同期比3.6%)と前期の同3.3%増から増勢を増した。7～9月期の成長は、個人消費(前期比年率増加寄与度2.7%)、設備投資(同0.7%)連邦政府支出(同0.5%)、住宅投資(同0.3%)などの寄与によるものであり、民間在庫の取り崩し(同-0.5%)でその一部が相殺された。自動車などの耐久消費財が前期比10.8%増加し(同0.6%)、個人消費を牽引した。

このような堅調な実体経済の拡大がみられるなかで、物価は7～9月期には、GDPデフレーターで前期比年率3.1%の上昇と前期の同2.6%から高まった(前年比2.9%上昇)。しかしながら食料品・エネルギー要因除くコアベース(国内購買デフレーター)では、同2.2%と、前期の同2.1%から伸びは低下した。また、食品とエネルギーを除くコアベース個人消費デフレーターも前期の同1.7%から同1.3%に低下した(前年比1.9%増)。高水準の原油価格が続くなかで、インフレの進行は比較的穏

(補足資料)

やかにとどまっている。

最近の月次指標をみると(図表5)、ハリケーンによる生産・雇用・消費者心理への悪影響が出てきている。ただし、被災地を除けば景気の拡大基調は維持されている。

家計部門では、9月の小売売上高は前月比0.2%増にとどまったが、自動車を除けば同1.1%増と堅調を維持している。ミシガン大・コンファレンスボード共に10月の消費者

信頼感指数は小幅下落しており、消費者心理はやや悪化している。9月の非農業部門雇用者数は、8月までの150~200千人増加ペースからハリケーン要因で前月比8千人減少に転じ、10月も速報で56千人の増加にとどまっている。時間当たり賃金は小幅上昇が続き、10月には前年比2.9%増となっている。

一方、企業部門では、製造業ISM指数が9、10月と59台に上昇しており、20業種中15~16業種で拡大するなどハリケーンの復興需要を背景に好調である。非製造業ISM指数も9月53.3と堅調を維持している。

このようななかで、FRB(米連邦準備制度理事会)は11月1日には昨年6月以来12回目の政策金利引き上げを実施し、FF金利を0.25%引上げ4.00%とした。今回の利上げは、ハリケーンの影響が一時的なものであり復興活動が景気を押し上げること、緩和的な金融政策が労働生産性上昇トレンドのもとで景気を下支えてしていること、エネルギーや生産コストの累積的な上昇が潜在的なインフレ圧力を高めていること、などの判断のもとに実施された。慎重なペースで金融緩和解除を続けていくとしながらも、経済状況の変化に応じて解除ペースの変更を検討していくとしている。

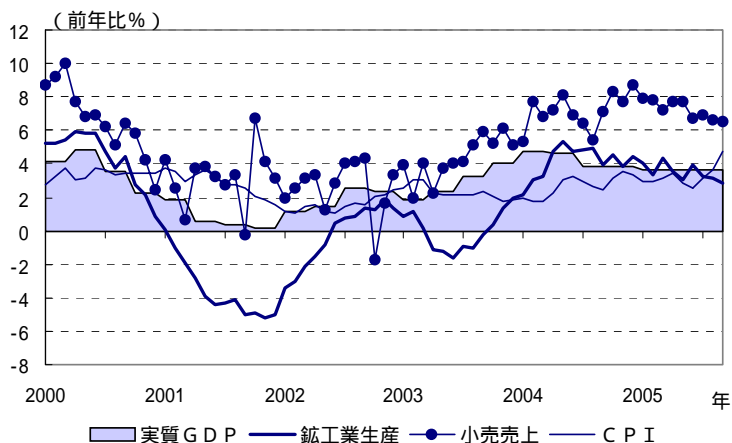
今後の米国景気については、2004年の4.2%成長から05年は3.5%に低下したあと、家計需要が勢いを減ずるに伴い06年は3.3%成長とトレンド並みの成長に減速する。減速の主因はブッシュ減税の縮小と原油価格高騰にあり、その影響が吸収されるまで成長は低下する。

この冬は、ガソリン・ガス価格等の上昇が家計負担を増加させるため消費の下押し要因となろう。06年に入ると、住宅建設・公共インフラ整備などのハリケーン復興需要が景気の押し上げ要因となるが、その後、住宅建設は調整局面に入ろう。

企業部門は潤沢なキャッシュフローを背景に、05、06年ともに設備投資は2桁増加を見込まれる。なかでも回復が遅れていた非住宅建設投資はハリケーン復興需要も手伝って06年には上向こう。連邦財政は、今後3~4年で千億ドル規模が復興需要用に上積みされるため、需要面ではプラス要因とはなるものの、財政バランスは悪化する。

(世界経済及び世界貿易)

世界経済は、2004年の5.1%成長から05年~06年にかけて4%成長に減速するものの、順調な成長を続けよう。05年第2四半期には原油価格高騰の影響から先進国では先行指数や経営者心理が悪化し、04年年央に続いて再びソフトパッチに陥る様相を呈した。財貿易は上向いているものの、カトリーナ



図表5 最近の米国の経済指標

(補足資料)

暦年	IMF(2005/9)			世界銀行(2005/5)			Global Insight(2005/10)		
	2004	2005	2006	2004	2005	2006	2004	2005	2006
実質成長率									
世界計	5.1	4.3	4.3				4.0	3.3	3.3
OECD				3.5	2.5	2.5			
米国	4.2	3.5	3.3	4.4	3.7	3.4	4.2	3.5	3.3
EU	2.0	1.2	1.8	2.0	1.6	1.8	1.8	1.3	1.7
日本	2.7	2.0	2.0	2.7	1.1	1.3	2.6	1.8	1.8
アジア				東アジア7.2	6.0	5.9			
中国	9.5	9.0	8.2	9.5	8.3	7.5	9.5	9.3	8.5
NIES	5.6	4.0	4.7	東南アジア6.3	5.4	5.6	アジア6.9	6.1	6.1
ASEAN	5.8	4.9	5.4	南アジア6.4	6.7	6.2			
世界貿易数量(財)	10.3	7.0	7.4	10.2	7.4	6.0			
先進国の輸入(財・サービス)	8.8	5.4	5.8						
発展途上国の輸入(財・サービス)	16.4	13.5	11.9						
ドル建貿易単価(工業製品)	9.7	6.0	0.5						
同(石油)	30.7	43.6	13.9	38.3	41.0	39.0	WTI 41.5	58.0	60.5
同(石油除く一次産品)	18.5	8.6	-0.4						

図表6 主要機関の世界経済短期予測

(注)1. IMF予測の石油価格はWTI, 北海ブレント、ドバイの平均上昇率。04年37.76\$/b(実績)、05年54.24\$/b、06年61.75\$/bと想定。世銀予測では石油価格を含む斜体字は想定値。

2. Global Insight予測では、EUは4大国計、アジアは中国、インド、ASEAN4など中所得国10カ国計。

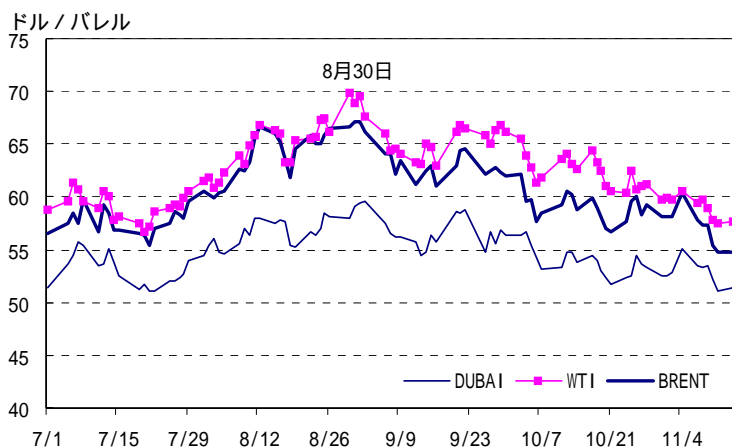
ショックがそのプラス影響を相殺している。このように06年年初まで世界経済は弱含み、その後、緩やかに上向く。その要因としては、緩和的な金融政策環境のなかで原油価格高騰の影響が和らぐこと、低水準の長期金利が続くこと、さらには先進国企業部門の財務体質の強化などがある。

その結果、日本を除く実質世界輸入は2004年度10.6%増から05年度は6.3%増、06年度は6.6%増となる(図表6)。

2.2. 原油価格

NYMEX(ニューヨーク・マーカンタイル取引所)のWTI先物価格は、8月末にメキシコ湾岸を襲った2つのハリケーン、カトリーナとそれに続くリタの影響で、一時は1バレル70ドル前後まで高騰した。しかし、10月以降は同60ドル前半まで低下し、現在は60ドルを切る水準で推移している。この背景には、需要面で高価格の影響がようやく出てきたこと、予想以上の暖冬が続いていること、OPEC(石油輸出国機構)での生産能力の増強が期待できることである。

世界の石油需要をみると、高価格による需要の減少がより鮮明になっている。米国石油協会(API)によれば、今年9月のガソリン出荷は2004年9月に比べて4%減と約10年ぶりの減少となった。また、多額の財政負担に耐え切れずに石油製品国内価格の安定政策を転換したタイやインドネシアでは、国内価格の上昇による需要への影響はより大きくなることが予想される。インドネシアでは、10月1日か



図表7 原油スポット価格の推移

(出所) Oil Market Daily

(補足資料)

らガソリン価格が87.5%、ディーゼル価格が104.8%、ジェット燃料が185.7%上昇した。これにより、それ以降の同国の石油製品需要は37%減少している¹。また、北半球の主要消費国では、現在のところ予想以上の暖冬が続いており、10月でみるとこの影響はOECD諸国で日量20~25万バレルとなる。

世界の石油供給をみると、10月については、ハリケーンの影響によって減少した原油生産(メキシコ湾岸では、11月初めで日量74万バレルの操業停止が続いて

いる)を、北米、北海油田、ロシア、旧ソ連邦諸国、ブラジルによる増産および、OPECの増産(日量10万バレル)が補った結果となった。現在のOPECの生産余力は日量215万バレルで、実質的には増産が期待できないイラクを除いた生産余力は、日量144万バレル、うち日量100万バレルがサウジアラビアとなっている(図表8)。OPECでは、2005~2006年の間に、さらに日量200万バレルの生産余力の増加を予測しているが、そのうち最近特に需給が逼迫している軽質低硫黄原油の生産能力を優先的に開発するとみられ、この点は、2006年にかけて価格安定に寄与することが期待できる(Oil Market Report, IEA, November)。

	(万バレル/日量)			
	生産枠(7月)	生産量(10月)	生産余力	生産能力
サウジアラビア	910	950	100	1050
クウェート	225	251	9	260
UAE	244	260	0	260
カタール	73	83	0	83
アルジェリア	89	137	0	137
イラン	411	387	13	400
リビア	150	165	0	165
ナイジェリア	231	246	11	256
インドネシア	145	95	3	98
ベネズエラ	322	212	9	220
OPEC10カ国計	2800	2785	144	2929
イラク	-	179	71	250

出所: IEA, "Oil Market Report, 11 November 2005"

注)生産余力は、30日以内に達成可能で、90日以上持続可能なもの。

図表8 7月のOPEC生産量、生産枠、生産余力

四半期/暦年	2005				2006				2007	2004	2005	2006
	1~3	4~6	7~9	10~12 予測	1~3 予測	4~6 予測	7~9 予測	10~12 予測	1~3 予測	実績	予測	予測
需要 世界計	83.9	81.9	82.5	85.3	85.6	83.5	84.8	86.9	87.2	82.3	83.4	85.2
前年差	1.6	0.8	0.6	1.4	1.7	1.6	2.3	1.6	1.7	2.9	1.1	1.8
OECD	50.5	48.5	49.0	50.5	50.9	48.8	49.8	50.9	50.9	2.9	49.6	50.1
北米	25.5	25.2	25.4	26.0	25.7	25.6	25.9	26.3	26.0	25.4	25.5	25.9
欧州	15.5	15.3	15.6	15.7	15.6	15.0	15.6	15.8	15.6	15.6	15.5	15.5
大洋州	9.5	8.0	8.0	8.8	9.6	8.3	8.3	8.7	9.3	8.6	8.6	8.7
非OECD	33.4	33.4	33.3	34.7	34.6	34.7	35.0	36.0	36.3	32.8	33.7	35.1
供給 世界計	83.8	84.6	84.1	85.3	85.4	86.4	87.1	87.0	86.9	83.1	84.5	86.5
前年差	1.4	2.2	0.9	1.0	1.6	1.7	3.0	1.7	1.5	3.4	1.4	2.0
OPEC	33.5	34.0	34.7	34.7	34.7	35.3	35.7	35.3	35.6	33.0	34.2	35.3
カルテルコア*	14.2	14.5	14.8	15.3	15.3	15.8	15.9	15.6	15.8	14.5	14.7	15.6
非カルテルコア*	12.9	13.0	13.2	12.7	12.7	12.8	12.9	12.9	12.9	12.1	12.9	12.8
イラク	1.8	1.8	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	2.0	1.9	1.9
NGOs	4.7	4.7	4.8	4.8	4.8	4.9	5.0	5.0	5.0	4.3	4.7	4.9
非OPEC	50.3	50.6	49.7	50.6	50.8	51.0	51.4	51.7	51.4	50.1	50.3	51.2
旧ソ連	11.4	11.5	11.6	11.9	11.9	12.0	12.2	12.4	12.3	11.2	11.6	12.1
その他	38.9	39.1	38.1	38.7	38.9	39.0	39.2	39.2	39.0	38.9	38.7	39.1
世界供給 - 世界需要	0.1	2.7	1.6	0.0	0.1	2.8	2.3	0.1	0.3	0.8	1.1	1.3

図表9 世界の石油供給と需要

(出所)実績値: International Energy Agency "Oil Market Report(11 November 2005)"

予測値: 電中研四半期国際石油価格モデル

(注)1. *カルテルコア: サウジ、クウェート、UAE、カタール。

2. **非カルテルコア: イラン、ナイジェリア、リビア、アルジェリア、ベネズエラ、インドネシア。

3. 単位は百万バレル/日量。

¹ International Oil Daily, 2005.10.20

(補足資料)

四半期 / 暦年	2005				2006				2007	2004	2005	2006
	1~3	4~6	7~9	10~12 予測	1~3 予測	4~6 予測	7~9 予測	10~12 予測	1~3 予測	実績	予測	予測
通関原油価格 (C I F)	40.6	49.4	55.8	57.0	53.9	51.9	50.6	49.5	49.8	36.4	50.7	51.5
前期比	28.9	41.7	45.1	39.2	33.0	5.0	-9.3	-13.2	-7.7	24.5	39.1	1.6
WTI原油価格	49.7	53.2	63.2	61.3	56.8	54.6	53.6	52.3	53.4	42.6	56.9	54.3
前期比	41.5	38.7	44.0	15.7	14.3	2.6	-15.2	-14.7	-6.0	37.2	33.5	-4.5

図表10 原油価格の見通し

(出所)実績値: International Energy Agency "Oil Market Report(11 November 2005)"

予測値: 電中研四半期国際石油価格モデル

(注)単位はドル/バレル。

2005~06年の世界石油需給および原油価格の予測を示した(図表9、10)。電中研四半期国際石油需給モデルを用いた予測結果によれば、2005年の世界石油需要は、対前年で日量110万バレルの増加にとどまり、同290万バレルの増加となった昨年からは、需要の伸びは大きく鈍化する。来年については、価格がいくぶん沈静化することや、世界経済も来年後半から再び回復基調を辿ることなどにより、2005年比で日量180万バレルの伸びとなる(図表9)。この結果、国際原油価格、WTIのスポット価格は、2005年平均がバレル56.9ドル、来年が54.3ドルと緩やかに低下していく(図表10)。

2.3. 財政、金融政策

(財政政策)

7~9月期の名目公的固定資本形成は前年比0.8%減と24四半期連続の減少となったが、1~3月期の同17.7%減からは大幅にマイナス幅が縮小している。これは2月に成立した04年度補正予算で増額された1兆4,000億円規模の災害対策費の効果が顕在化していることによるものである。しかし、これも一時的な効果に止まり、今後も基本的には小泉政権の構造改革路線の下、公共事業費の削減が続くものと見込まれる。04年度の名目公的固定資本形成は23.3兆円(前年度比14.5%減)となり、既往ピークであった95年度の約55%にまで規模は縮小している。

中央政府についてみると、04年度補正予算の災害対策費はその多く²が05年度へ繰り越されることに

中央政府	2003(平成15)年度			2004(平成16)年度			2005(平成17)年度			2006(平成18)年度		
	当初	補正	決算	当初	補正	決算(予測)	当初	補正	決算(予測)	当初	補正	決算(予測)
公共事業関係費	8.1	+1.3	9.4	7.8	+0.5	8.3	7.5	+0.9	8.4	7.3	+0.0	7.3
前年度比	-3.9		2.1	-3.5		-11.5	-3.5		1.8	-3.0		-13.4

地方政府 (純計ベース)	2001年度		2002年度		2003年度		2004年度		2005年度		2006年度	
	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算(予測)
投資的経費	27.2	23.0	24.6	21.2	23.3	18.6	21.3	-	19.7	-	19.1	-
前年度比	-4.4	-6.0	-9.5	-7.8	-5.3	-12.4	-8.4	-	-7.7	-	-3.0	-
地方単独事業	17.5	11.1	15.8	10.2	14.9	9.1	13.5	-	12.4	-	12.0	-
前年度比	-5.4	-6.7	-10.0	-8.5	-5.5	-10.0	-9.5	-	-8.2	-	-3.0	-
直轄・補助事業	9.7	11.9	8.8	11.0	8.4	9.4	7.9	-	7.3	-	7.1	-
前年度比	-2.5	-5.2	-8.5	-9.2	-5.0	-9.2	-6.5	-	-7.0	-	-3.1	-

図表11 国と地方の公共投資関係費の想定

(資料)財務省「財政統計年報」、「各年度予算の説明」、総務省「地方財政統計年報」、「各年度地方財政計画のポイント」

(注)単位は兆円。地方政府の表中の計画値は「地方財政計画」による。

(補足資料)

なり、公共事業関係費(決算ベース)は04年度の前年度比11.5%減の後、05年度は前年度比1.8%増とプラスに転じる。06年度は公共事業に関連する補正予算は組まれないものと想定し同13.4%減と再び大幅なマイナスに転じる。地方の投資的経費については、05年度が前年度比7.7%減³、06年度が同3.0%減を見込む(図表11)。

以上の結果、**名目公的固定資本形成**については、05年度は前年度比0.0%増と10年ぶりにプラスとなるが、06年度は同3.2%減と再び減少に転じる(付表1)。

(金融政策)

10月31日に開催された日本銀行政策委員会の金融政策決定会合では、金融調節方針の現状維持が採択された⁴。日本銀行当座預金残高目標を30～35兆円程度とする調節方針が04年1月以降維持されている。同時に「経済・物価情勢の展望⁵(2005年10月)」が公表された。そこでは景気情勢が順調に回復に向かう中で、金融政策の枠組みの変更(金融調節ターゲットを日銀当座預金から金利に戻すこと)の可能性が高まっていることが示された。その上で、枠組み変更前、変更後の金融政策運営プロセスについても言及しており、量的目標を所用準備の水準に向けて引き下げる、操作目標を金利に戻す、枠組み変更後については、ゼロ金利、極めて低い金利水準、経済、物価情勢に見合った金利水準に調整、という順序をたどるとしている。

本予測では予測期間中において金融調節ターゲットが可能性はあるものの、コールレートのゼロ金利誘導は維持されると見込んだ。これは先行き景気が弱含むことが予想される状況下、消費者物価指数の前年比上昇率の安定的なプラスは見込み難いためである。

3. 予測の標準ケース

3.1. 2005・2006年度の日本経済

2005年度の実質GDPは前年度比2.2%増と04年度実績の同1.9%増から伸びを高める見込みである。

² 未消化分を約9,000億円と見積もった。

³ 05年度の地方財政計画と同じ伸びを見込んだ。

⁴ 日本銀行の金融市場調節方針は「日本銀行当座預金残高が30～35兆円程度となるように金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。また、資金供給に対する応札状況などから資金需要が極めて弱いと判断される場合には、上記目標を下回ることがありうるものとする。」とされている。

⁵ 4月と10月の年2回日本銀行より公表されるレポート。以下、展望レポートと示す。日本銀行の経済、物価に対する見通しを知る材料として重要視される。同種のよりタイムリーなレポートとして「金融経済月報」があるが、そこでの景気判断の表現はあいまいで判断の変化が理解しづらい。一方、展望レポートでは「想定よりも強い、弱い」などよりはっきりした表現が用いられ、日銀の景気判断を理解しやすい。内容は、経済・物価情勢の見通し、その上振れ、下振れ要因、金融政策運営の3点について詳細に解説され、政策委員による今年度と次年度の実質GDP、国内企業物価、消費者物価見通しも示される。

(補足資料)

内外需別の寄与度をみると、内需はプラス2.3%ポイント(うち民間需要プラス2.1%ポイント、公的需要プラス0.2%ポイント)、外需はマイナス0.1%ポイントとなる。これまで景気に対しプラスに作用してきた外需の寄与度がマイナスに転じる一方、内需が好調を持続し景気を牽引する(図表12)。

国内需要を需要項目別にみると、家計部門の**実質民間最終消費支出**は社会保障負担の増加によるマイナス影響はあるものの、雇用・所得環境の改善を背景に前年度比2.0%増と昨年度実績の同1.2%増から伸びを高める。一方、**実質民間住宅**は住宅ローン減税の縮小が押し下げ要因となることから同1.5%減と昨年度の同2.1%増からマイナスに転じる。

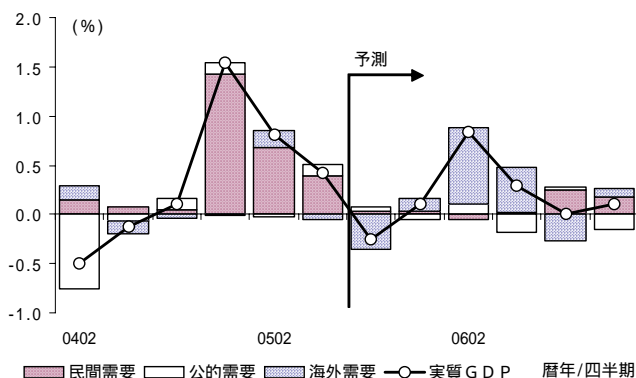
企業部門では、金融システム不安の後退に伴うデフレ脱却期待の高まり、企業収益の増益持続などから企業家心理は緩やかながら改善が続いているが、輸出の鈍化に伴う生産調整の動き、資本ストック調整圧力の高まりといったマイナス材料が顕在化している。このため05年度の**実質民間企業設備**は前年度比4.7%増と昨年度の同5.1%増から僅かながら増勢を鈍化させる。他方、公共投資は昨年度における災害復旧のための財政支出が加わり、**実質公的固定資本形成**は同1.0%減と昨年度の前年度比15.1%減からマイナス幅を大幅に縮小させる。

海外需要についてみると、米国、中国経済を中心に世界経済の成長が鈍化するため、**実質財貨・サービスの輸出**は04年度実績の前年度比11.9%増の後、05年度は同5.0%増と伸びを鈍化させる。他方、**実質・財貨サービスの輸入**は国内需要の伸びは高まるものの、為替レートが円安で推移するため同6.9%増と04年度の同9.4%増から増勢が鈍化する。

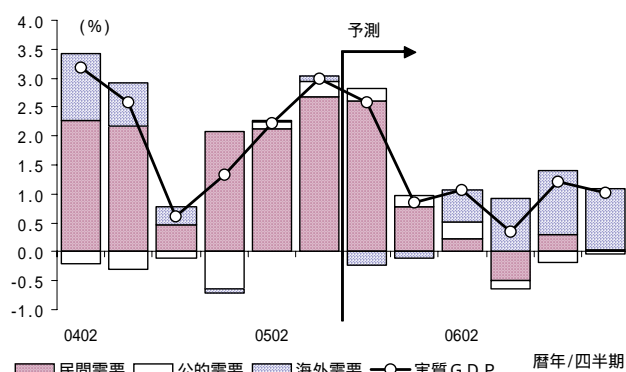
2006年度の実質GDPは前年度比0.9%増と今年度の同2.2%増から増勢が鈍化する(図表12)。内外需別の寄与度をみると、内需はマイナス0.0%ポイント(うち民間需要がプラス0.0%ポイント、公

	2004年度 (実績)	2005年度 (予測)	2006年度 (予測)
名目GDP(前年度比%)	0.8	1.1	0.9
実質GDP(")	1.9	2.2	0.9
内需寄与度	1.4	2.3	-0.0
民間最終消費支出	0.7	1.1	0.7
民間企業設備	0.8	0.7	-0.8
公的固定資本形成	-0.8	-0.1	-0.2
外需寄与度	0.5	-0.1	0.9
財・サービス輸出	1.4	0.7	1.0
財・サービス輸入	-1.0	-0.8	-0.1
鉱工業生産指数(前年度比%)	4.1	-0.4	-0.3
消費者物価指数(")	-0.0	-0.1	0.1
国内企業物価指数(")	1.6	1.6	1.1
完全失業率(%)	4.7	4.4	3.9
最長期国債利回り(%)	1.5	1.4	1.5
経常収支(兆円)	18.2	15.4	20.2
円ドル・レート(¥/\$)	107.5	111.5	103.4

図表12 予測の標準ケース



図表13 実質GDPの推移(前期比寄与度)



図表14 実質GDPの推移(前年比寄与度)

(補足資料)

的需要がマイナス0.0%ポイント)、外需はプラス0.9%ポイントとなる。これまで堅調に推移してきた内需の力が弱まる一方、外需の回復が主要な景気下支え要因となる(図表13、14)。

家計部門についてみると、06年度の**実質民間最終消費支出**は、雇用・所得環境の改善が続くものの、社会保障負担増や増税など家計負担の段階的な増加もあり、前年度比1.2%増と05年度から伸びを鈍化させる。**実質民間住宅**は、住宅ローン減税縮小の影響が剥落することに加え、「都心回帰」の動きから分譲マンションの増加が続くため同0.4%増と僅かながら増加に転じる。

一方、企業部門では、原油など素原材料価格の低下が緩やかなものに止まること、売上高が伸び悩む中で企業の人件費支出スタンスが正常化することなどによる収益圧迫要因が顕在化し、企業収益は減益に転じる。このため企業部門におけるこれまでの生産増、所得増、支出増の好循環には歯止めがかかる。この結果、06年度の**実質民間企業設備**は前年度比5.1%減と05年度と同4.7%増からの4年ぶりに減少に転じる。公共投資は財政構造改革路線の継続と災害復旧のための財政支出の剥落により減少幅が拡大し、06年度の**実質公的固定資本形成**は同4.1%減と05年度と同1.0%減から再び減少幅が拡大する。

海外需要についてみると、06年度の**実質財貨・サービスの輸出**は、為替レートが円高に推移するものの、海外経済の回復により前年度比7.2%増と05年度と同5.0%増から伸びを高める。**実質・財貨サービスの輸入**は国内需要の伸び鈍化により同0.6%増と05年度と同6.9%増から一段と増勢を弱める。

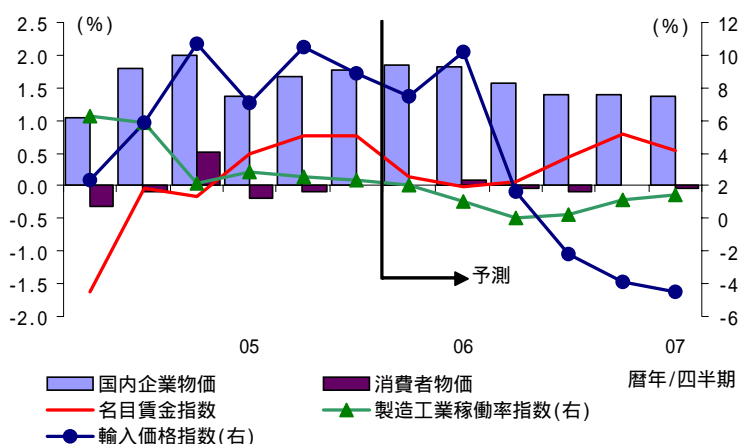
なお、**名目GDP**は04年度の前年度比0.8%増(実績)の後、05年度が同1.1%増、06年度が同0.9%増と4年連続のプラスとなる。

3.2. 物価

足元の物価動向をみると、10月の輸入物価指数は契約通貨ベースでは前年比13.6%上昇と37ヵ月連続して上昇した。為替レートが前年比5.4%円安であったことから円ベースでも同18.3%上昇と18ヵ月連続して上昇した。品目別には、石油・石炭・天然ガス(前年比51.3%上昇)、金属・同製品(同23.4%上昇)、化学製品(同4.2%上昇)など機械器具(同0.9%下落)を除くすべての品目で上昇した。

10月の国内企業物価指数は前年比1.9%上昇(前月比0.2%上昇)と22ヵ月連続の上昇となった。工業製品の内訳では、電気機器(前年比3.9%下落)、輸送用機器(同0.5%下落)、精密機器(同0.7%下落)、製材・木製品(同1.6%下落)などは下落したが、石油・石炭製品(同22.6%上昇)、非鉄金属(同14.2%上昇)、鉄鋼(同6.9%上昇)、プラスチック製品(同4.7%上昇)、化学製品(同4.3%上昇)などは上昇した。

9月の消費者物価指数は前年比1.0%下落(前月比0.1%上昇)と4ヵ月連続の下落、生鮮食料品を除くベースも前年比0.3%下落(前月



図表15 物価の推移(前年比)

(補足資料)

比0.1%上昇)と4ヵ月連続して下落した⁶。7~9月期では前年比0.3%下落(前期比0.1%下落)と3四半期連続の下落となった。10大費目別の動きを前年比で見ると、被服及び履物(前年比0.8%上昇)、教育(同0.7%上昇)、光熱・水道(同0.5%上昇)などでは上昇したが、食料(同1.0%下落)、家具・家事用品(同2.3%下落)、教養・娯楽(同0.9%下落)などでは下落した。

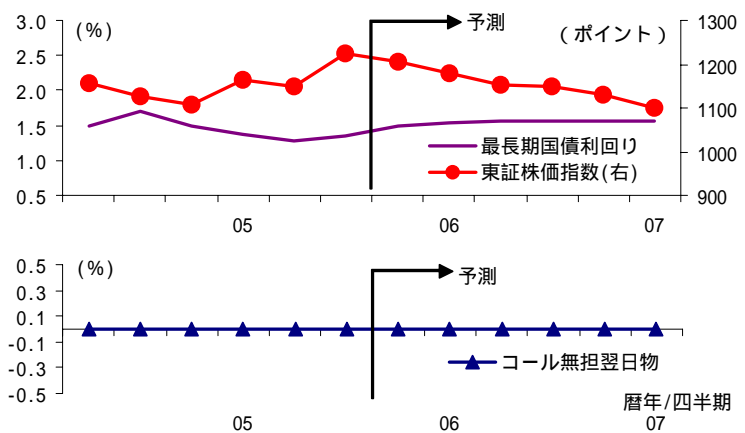
予測期間についてみると(図表15)、賃金の上昇持続は物価を上昇させる要因として作用するものの、今年度後半は景気が緩やかに調整に向かうことによる需給関係の悪化、来年度は原油や素原材料の価格上昇圧力の剥落など物価全体を低下させる要因も顕在化する。この結果、**国内企業物価**は、04年度の前年度比1.6%上昇(実績)の後、05年度は同1.6%上昇、06年度は同1.1%上昇に鈍化する。**消費者物価**は04年度の前年度比0.0%低下(実績)の後、05年度が同0.1%低下となるが、06年度は同0.1%上昇となる。景気が調整気味に推移する状況下、消費者物価上昇率のプラスが定着するまでには至らない。

3.3. 金融、為替

(短期・長期金利、株価)

金融市場の足元の動向についてみると、短期金利の代表的指標であるコールレート(無担保・翌日物)は金融当局による潤沢な資金供給(10月日本銀行当座預金平残は33.5兆円)と資金需要の低迷を背景にゼロパーセント近辺で推移した。長期金利は、国内景気の改善持続に対する期待の高まり、米国長期金利の上昇などが金利の上昇要因として作用した。また、日銀総裁による量的緩和早期解除、将来の買いオペの減額などの発言も金利上昇を誘引した。長期金利の代表的指標である新発10年物国債利回りは10月31日時点で1.55%(前月末比0.07%上昇)となった後、国内株価の上昇により11月7日には1.63%まで上昇したが、11月11日時点では1.57%となった。株価をみると、日銀短観の業況判断が市場予測を下回ったことに加え、米国景気の先行き不透明感が台頭したことなどから月間を通じて軟調に推移した。株価の代表的指標である日経平均株価は10月31日時点では1万3,607円(前月末比0.2%上昇)とわずかな上昇に止まった。その後、原油価格の下落、円安の進行、日銀展望レポートによるデフレ脱却観測などを材料に大幅上昇に転じ、11月11日時点では1万4,155円まで上昇した。

今後を見通すと(図表16)、予測期間において金融政策のターゲットが量(日銀当座預金残高)から金利(コールレート)へ変更される可能性が高まっている。しかし、景気が減速する中ではターゲットが金利へ



図表16 短期、長期金利、株価の推移

⁶ なお、同時に公表された東京都区部の消費者物価指数(10月中旬速報値)は前年比0.3%下落(前月比0.3%上昇)、生鮮食料品を除くベースでは前年比0.1%下落(前月比0.2%上昇)となった。

(補足資料)

変更されたとしても、ゼロ金利が維持されると想定されることから、**コールレート**（無担保、翌日物）は引き続きゼロ%近辺で推移すると見込んだ。**長期国債利回り**（年度平均）は、海外金利の上昇などによる上昇圧力もあるが、04年度の1.52%（実績）の後、05年度は景気が調整気味に推移することから1.41%に低下するが、06年度は海外金利の上昇を主因に1.51%と上昇に転じる。**東証株価指数**は、04年度の1,140ポイントの後、05年度が1,308ポイント、06年度が1,358ポイントと横ばいながら低下傾向で推移する。

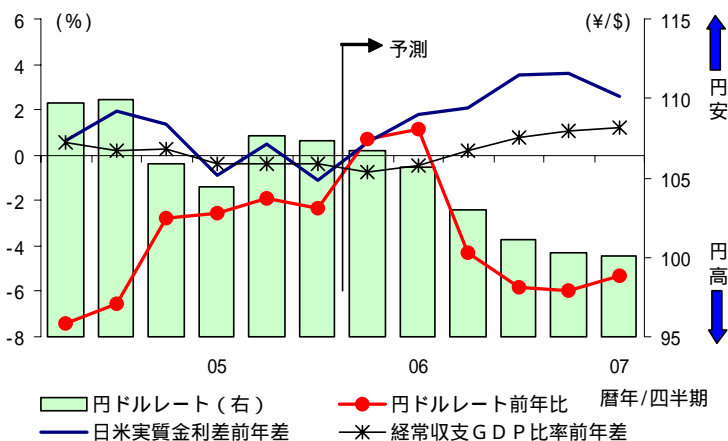
(為替レート)

対ドル円レートは、国内景気の回復持続に対する期待の高まり、株価の上昇などの円高要因があったものの、日米長期金利差の拡大を背景に円安傾向で推移した。10月31日時点で115.7円/ドル（前月末比2.1%円安）、11月11日時点では117.8円/ドルまで円安が進行した。

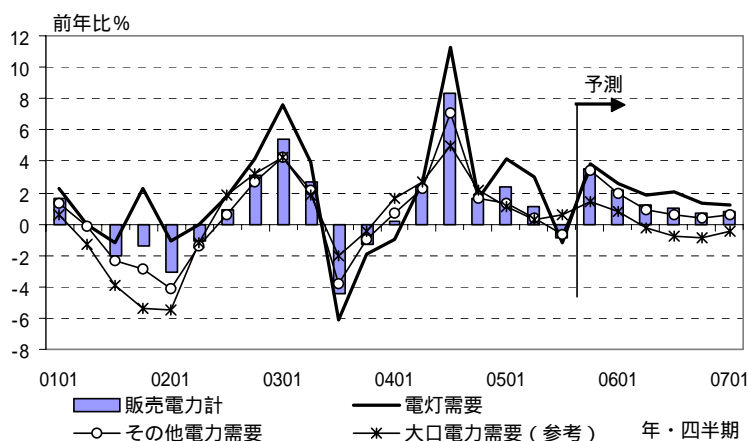
予測期間についてみると（図表17）、累積経常収支黒字の積み上がりによる円高圧力が日米実質長期金利差の拡大による円安圧力を上回り円高傾向で推移する。この結果、04年度実績の108円/ドルのあと、05年度が112円/ドル（前年度比3.8%の円安）、06年度は103円/ドル（同7.3%の円高）となる。四半期の動きでは、7～9月期実績（期中平均）の111円/ドルから06年1～3月期（同）には112円/ドル、07年1～3月期には101円/ドルとなる。

3.4. 電力需要

電力需要（9社販売電力量合計）については、2005年度に入って以降、4～6月期には、生産調整の影響から電灯以外の**その他電力需要**（以下「電力需要」）が前年比0.3%増に鈍化したものの、4月の気温要因などから**電灯需要**が3.0%増となり、販売電力量計では同1.1%増となった。その後、夏場には昨年の猛暑の反動から電灯需要が同1.2%減となり、合計でも同0.8%減となり、上期合計では0.1%減となった。



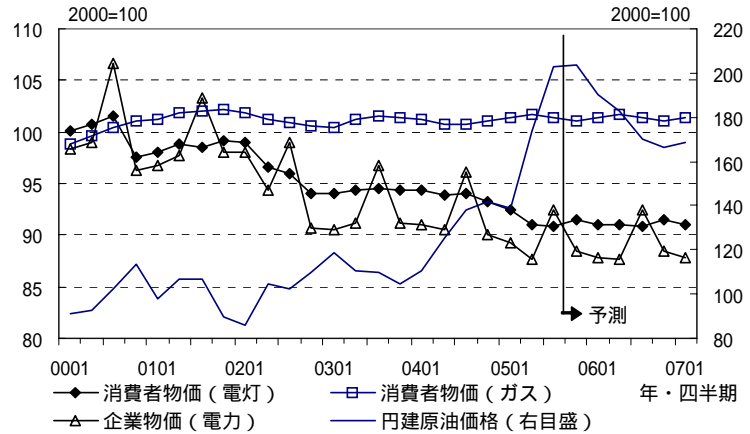
図表17 円・ドルレートの推移



図表18 販売電力量の推移（前年比）

(補足資料)

今後については、05年度合計では、気温が平年並みに推移すれば、上期の不振を主因に販売電力量計で昨年度の3.8%増から1.4%増に鈍化する。電灯需要は04年の猛暑の反動で2.0%増にとどまり、電力需要も下期の景気の減速を主因に1.2%増に鈍化する。また、06年度は、平年並み気温の前提のもとで、電灯需要は1.6%増、また電力需要は年央まで景気の調整が続くため0.6%、販売電力量計で0.9%増となる(図表18、付表2参照)。エネルギー価格の想定を図表19に示した。



図表19 エネルギー価格の想定

4. シミュレーション分析

以上に示したのは2節で説明した前提条件に基づく標準予測であるが、本節では上記の前提条件に変化があった場合の影響を試算した。シミュレーションを行った代替シナリオは、為替レートの円安持続、原油価格の急落とそれに伴う世界貿易の拡大の2ケースである。

4.1. 為替レートの円安が持続するケース

第1は円安が持続するケースである。標準予測では累積経常黒字の積み上がりから予測期間については円高傾向で推移すると予測している。しかし、米国の金融緩和解除が成功し、生産性の上昇などから潜在成長率を高め、米国経済が標準予測よりも高い成長を遂げる場合などは、ドルの信認が高まることによりドル高円安が持続する可能性がある。

ここでは予測期間を通じて対ドル円レートが120円程度の水準で推移する場合を想定した。円安はドル建て輸出価格の低下から輸出を増加させる半面、ドル建て輸入価格の上昇から輸入を減少させる。こうした純輸出の増加は所得・分配面を通じて国内需要項目の増加をもたらす。一方、円安は経済へのマイナス影響も持ち合わせている。円安は輸入コストの増大から国内諸物価の上昇をもたらす。物価の上昇は家計の実質所得の減少を通じて、消費や住宅投資の減少要因となる。しかし、全体としては純輸出増加に伴う経済拡大効果が大きいいため、実質GDPは増加する。

シミュレーション結果(図表21,)を06年度でみると、実質GDPは0.4%増加する。需要項目別には、輸出数量は1.8%の増加、輸入数量は2.8%の減少となる。国内企業物価が0.4%、消費者物価が0.04%それぞれ上昇するため民間最終消費は僅かではあるが0.01%減少する。一方、設備投資は0.3%増加する。

4.2. 原油価格の急落とそれに伴う世界貿易の拡大

(補足資料)

第2はこれまで高騰してきた原油価格が下落するケースである。ロシアを中心とする非OPEC諸国での生産増加が活発になる場合、OPECでの生産能力増強が早期に実現した場合などは、標準予測以上に価格が低下する可能性がある。この場合、原油価格の低下に伴い世界各国の成長率が押し上げられことを考慮し、世界貿易が拡大することも同時に想定した。

ここでは、原油価格が標準予測から20%程度低下し(06年度標準予測、50.4ドル/バレル シミュレーション・ケース、40.4ドル/バレル)、かつ、世界貿易が3%程度拡大する場合を想定した。原油価格の下落は、通関輸入価格の低下を通じて、名目輸入を減少させ、経常収支を好転させると同時に名目GDPも増加させる。この結果、企業の売上高や家計の名目可処分所得が増加する。一方、通関輸入価格の下落は国内企業物価を低下させるが、内需の押し上げによる需給ギャップの縮小もあり、消費者物価は低下には至らない。世界貿易の拡大は輸出の増加を通じて、生産増、所得増、各需要項目増をもたらす。

シミュレーション結果(図表21,)を06年度でみると、実質GDPは内需の増加を主因に0.7%増加する。原油価格の低下は輸入価格の低下を通じた物価下落圧力となるが、輸出増に伴う国内需給ギャップの引き締めによる物価上昇圧力が勝るため、国内企業物価は0.04%、消費者物価は0.02%の上昇となる。外需についてみると、輸入数量は価格効果と所得効果の両面から0.7%増加する。一方、輸出数量は4.1%と大幅に増加する。なお、原油価格低下、世界貿易拡大のそれぞれ単一のシミュレーション結果についても参考として掲載した(図表21,)

(2005年11月16日)

(財)電力中央研究所 社会経済研究所 03-3201-6601(代表)

林田 元就(総括、国内経済)、門多 治(海外経済、電力需要)、星野優子(原油価格)

図表20 シミュレーション結果要約表（成長率）

	標準ケース		為替円安（120円）		油価低下、貿易拡大		油価低下（ 20%）		世界貿易拡大（+3%）	
	2005年度	2006年度	2005年度	2006年度	2005年度	2006年度	2005年度	2006年度	2005年度	2006年度
名目国内総支出	1.1	0.9	1.1	1.4	1.4	1.8	1.2	1.3	1.3	1.4
実質国内総支出	2.2	0.9	2.2	1.3	2.4	1.4	2.2	1.0	2.4	1.3
民間最終消費支出	2.0	1.1	2.0	1.1	2.0	1.3	2.0	1.2	2.0	1.2
民間住宅投資	-1.5	0.4	-1.5	0.4	-1.5	0.8	-1.5	0.5	-1.5	0.6
民間企業設備	4.7	-5.1	4.7	-4.8	4.7	-4.6	4.7	-4.9	4.7	-4.8
公的固定資本形成	-1.0	-4.1	-1.0	-4.3	-1.0	-4.1	-1.0	-4.0	-1.0	-4.1
経常収支（兆円）	15.4	20.1	15.7	23.8	17.1	25.7	16.0	22.7	16.5	23.1
輸出数量指数	0.2	7.2	0.4	8.9	1.8	10.0	0.2	7.2	1.8	10.0
輸入数量指数	2.9	2.9	2.6	0.4	2.9	3.6	2.9	3.0	2.9	3.6
輸入価格指数	12.6	-3.2	14.7	3.9	11.8	-6.4	11.8	-6.5	12.7	-3.3
総合企業物価指数	2.8	0.3	3.1	1.8	2.7	0.1	2.7	-0.1	2.8	0.4
国内企業物価指数	1.5	1.1	1.6	1.4	1.6	1.1	1.5	1.0	1.6	1.2
消費者物価指数	-0.1	0.1	-0.1	0.2	-0.1	0.1	-0.1	0.1	-0.1	0.1
完全失業率（%）	4.4	3.9	4.4	3.9	4.4	3.9	4.4	3.9	4.4	3.9
鉱工業生産指数	-0.5	-0.3	-0.5	0.2	-0.3	0.5	-0.5	-0.2	-0.3	0.4
法人企業経常利益	1.8	-6.5	1.8	-5.6	2.7	-5.3	2.1	-5.6	2.4	-6.2
家計可処分所得	0.8	0.9	0.8	1.0	0.8	1.4	0.8	1.1	0.8	1.2
雇用者報酬	2.5	2.5	2.5	2.6	2.6	2.8	2.5	2.6	2.6	2.7
C D金利総合（%）	0.01	0.01	0.01	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.02
最長期国債利回り（%）	1.41	1.51	1.41	1.51	1.41	1.51	1.41	1.51	1.41	1.51
東証株価指数（ポイント）	1308.5	1357.6	1307.1	1367.7	1317.3	1407.4	1313.4	1387.8	1312.3	1377.6
円ドルレート（円/ドル）	111.3	103.4	114.7	120.0	111.5	103.4	111.5	103.3	111.5	103.5
世界貿易数量	6.3	6.6	6.3	6.6	7.9	8.2	6.3	6.6	7.9	8.2
通関原油価格（ドル/バレル）	54.0	50.4	54.0	50.4	48.5	40.4	48.5	40.4	54.0	50.4
先進国 輸出価格指数	3.2	1.9	3.2	1.9	3.2	1.9	3.2	1.9	3.2	1.9

（注）単位のないものは前年度比変化率で表示。

	標準ケース		為替円安（120円）		油価低下、貿易拡大		油価低下（ 20%）		世界貿易拡大（+3%）	
	2005年度	2006年度	2005年度	2006年度	2005年度	2006年度	2005年度	2006年度	2005年度	2006年度
販売電力量計（9社計、10億kWh）	1.4	0.9	1.5	1.4	1.4	1.1	1.2	0.8	1.5	1.2
電灯需要	1.9	1.6	1.9	1.6	1.9	1.6	1.9	1.6	1.9	1.6
電力需要	1.2	0.6	1.3	1.3	1.1	0.8	0.9	0.5	1.3	1.0
（参考）大口電力	0.8	-0.6	0.9	0.0	0.5	-0.8	0.4	-1.1	0.8	-0.3

（操作方法）

2005年10～12月期以降、対ドル円レートを120円にして解を求めた。

と の複合ケース。

2005年10～12月期以降、通関原油価格を標準ケースから20%低下させて解を求めた。

2005年10～12月期以降、実質世界輸入を標準ケースから3%増加させて解を求めた。

図表21 シミュレーション結果要約表（乖離率、乖離差）

	標準ケース		為替円安（120円）		油価低下、貿易拡大		油価低下（20%）		世界貿易拡大（+3%）	
	2005年度	2006年度	2005年度	2006年度	2005年度	2006年度	2005年度	2006年度	2005年度	2006年度
名目国内総支出	1.1	0.9	0.00	0.44	0.30	1.15	0.10	0.50	0.20	0.65
実質国内総支出	2.2	0.9	0.02	0.39	0.21	0.73	0.02	0.15	0.19	0.58
民間最終消費支出	2.0	1.1	0.00	-0.01	0.00	0.12	0.00	0.05	0.00	0.07
民間住宅投資	-1.5	0.4	0.00	-0.04	0.01	0.37	0.00	0.14	0.01	0.24
民間企業設備	4.7	-5.1	0.00	0.31	0.06	0.54	0.02	0.19	0.04	0.35
公的固定資本形成	-1.0	-4.1	-0.03	-0.31	-0.01	-0.04	0.01	0.07	-0.02	-0.11
経常収支（兆円）	15.4	20.1	0.33	3.71	1.64	5.50	0.55	2.54	1.09	2.94
輸出数量指数	0.2	7.2	0.17	1.78	1.52	4.13	0.00	0.00	1.52	4.13
輸入数量指数	2.9	2.9	-0.31	-2.76	0.09	0.72	0.00	0.04	0.09	0.68
輸入価格指数	12.6	-3.2	1.84	9.34	-0.84	-4.01	-0.85	-4.08	0.00	0.07
総合企業物価指数	2.8	0.3	0.30	1.72	-0.06	-0.32	-0.08	-0.47	0.02	0.14
国内企業物価指数	1.5	1.1	0.03	0.37	0.01	0.04	-0.01	-0.09	0.02	0.13
消費者物価指数	-0.1	0.1	0.00	0.04	0.00	0.02	0.00	0.00	0.00	0.03
完全失業率（%）	4.4	3.9	0.00	-0.02	-0.01	-0.01	0.00	-0.01	-0.01	-0.01
鉱工業生産指数	-0.5	-0.3	0.03	0.55	0.21	1.05	0.02	0.14	0.19	0.91
法人企業経常利益	1.8	-6.5	-0.02	0.95	0.85	2.23	0.30	1.29	0.55	0.93
家計可処分所得	0.8	0.9	-0.01	0.06	0.07	0.54	0.02	0.21	0.05	0.33
雇業者報酬	2.5	2.5	0.00	0.11	0.04	0.30	0.01	0.07	0.03	0.23
C D金利総合（%）	0.0	0.0	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	-0.01	0.00	0.01
最長期国債利回り（%）	1.4	1.5	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
東証株価指数（ポイント）	1308.5	1357.6	-1.41	10.14	9.01	49.39	5.09	29.79	3.98	19.58
円ドルレート（円/ドル）	111.3	103.4	3.40	16.61	0.00	0.02	0.00	-0.11	0.01	0.13
世界貿易数量	6.3	6.6	0.00	0.00	1.49	3.00	0.00	0.00	1.49	3.00
通関原油価格（ドル/バレル）	54.0	50.4	0.00	0.00	-5.55	-10.09	-5.55	-10.09	0.00	0.00
先進国 輸出価格指数	3.2	1.9	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

（注）単位のないものは乖離率、単位のあるものは乖離差で表示。

	標準ケース		為替円安（120円）		油価低下、貿易拡大		油価低下（20%）		世界貿易拡大（+3%）	
	2005年度	2006年度	2005年度	2006年度	2005年度	2006年度	2005年度	2006年度	2005年度	2006年度
販売電力量計（9社計、10億kWh）	1.4	0.9	0.06	0.48	-0.06	0.08	-0.17	-0.27	0.11	0.36
電灯需要	1.9	1.6	0.00	-0.01	0.00	0.06	0.00	0.02	0.00	0.04
電力需要	1.2	0.6	0.09	0.71	-0.08	0.09	-0.24	-0.41	0.16	0.51
（参考）大口電力	0.8	-0.6	0.11	0.75	-0.30	-0.51	-0.36	-0.85	0.06	0.34

（操作方法）

2005年10～12月期以降、対ドル円レートを120円にして解を求めた。

と の複合ケース。

2005年10～12月期以降、通関原油価格を標準ケースから20%低下させて解を求めた。

2005年10～12月期以降、実質世界輸入を標準ケースから3%増加させて解を求めた。

付表(1) 主要前提条件

	2004年度 (実績)				2005年度 (予測)				2006年度 (予測)				2004年度 (実績)	2005年度 (予測)	2006年度 (予測)
	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)			
日本を除く実質世界輸入 (兆ドル)	1.91	1.94	1.97	1.99	2.10	2.07	2.03	2.09	2.22	2.20	2.17	2.24	7.80	8.29	8.84
前年比	(13.7)	(11.9)	(9.9)	(7.3)	(9.9)	(6.8)	(3.2)	(5.3)	(6.0)	(6.5)	(7.0)	(7.0)	(10.6)	(6.3)	(6.6)
先進工業国輸出価格指数	117.4	119.4	124.8	127.5	126.7	125.5	125.3	127.5	127.5	128.5	129.0	129.5	122.3	126.3	128.6
前年比	(7.5)	(9.7)	(9.6)	(7.3)	(8.0)	(5.1)	(0.4)	(-0.0)	(0.6)	(2.4)	(3.0)	(1.6)	(8.5)	(3.2)	(1.9)
通関原油価格 (ドル/バレル)	34.9	38.5	40.9	40.6	49.4	55.8	57.0	53.9	51.9	50.6	49.5	49.8	38.7	54.1	50.5
前年比	(22.3)	(34.7)	(38.9)	(28.9)	(41.7)	(45.1)	(39.2)	(33.0)	(5.0)	(-9.3)	(-13.2)	(-7.7)	(31.2)	(39.6)	(-6.7)
名目公的固定資本形成 (兆円)	4.59	5.31	6.88	6.51	4.35	5.27	7.05	6.63	4.51	5.19	6.54	6.31	23.28	23.29	22.55
前年比	(-15.5)	(-14.5)	(-10.5)	(-17.7)	(-5.2)	(-0.8)	(2.5)	(1.8)	(3.6)	(-1.6)	(-7.2)	(-4.8)	(-14.5)	(0.0)	(-3.2)

	2004暦年 (実績)				2005暦年 (予測)				2006暦年 (予測)				2004暦年 (実績)	2005暦年 (予測)	2006暦年 (予測)
	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)			
米国実質GDP (兆ドル)	10.61	10.70	10.81	10.90	11.00	11.09	11.19	11.26	11.36	11.47	11.55	11.62	10.76	11.14	11.50
前期比年率	(4.3)	(3.5)	(4.0)	(3.3)	(3.8)	(3.3)	(3.8)	(2.4)	(3.6)	(3.9)	(2.8)	(2.5)	(4.2)	(3.5)	(3.3)
米国生産者物価	105.6	107.5	107.7	109.7	110.4	112.5	113.0	117.4	117.0	117.0	116.8	116.5	107.6	113.3	116.8
前年比	(2.3)	(4.2)	(3.5)	(4.5)	(4.6)	(4.6)	(5.0)	(7.0)	(6.0)	(4.1)	(3.4)	(-0.8)	(3.6)	(5.3)	(3.1)
米国長期金利 (%)	4.02	4.60	4.30	4.17	4.30	4.16	4.21	4.60	4.98	5.26	5.28	5.30	4.27	4.32	5.21
前期差	(-0.3)	(0.6)	(-0.3)	(-0.1)	(0.1)	(-0.1)	(0.1)	(0.4)	(0.4)	(0.3)	(0.0)	(0.0)	(0.3)	(0.1)	(0.9)

(注) 米国実質GDPの四半期計数は季節調整値済み年率換算値。米国生産者物価は最終財。

付表(2) 電力需要予測

	2004年度 (実績)				2005年度 (予測)				2006年度 (予測)				2004年度 (実績)	2005年度 (予測)	2006年度 (予測)
	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)			
販売電力量計 (9社計、10億kWh)	198.8	235.4	200.7	223.3	201.1	233.4	207.8	228.1	203.5	235.8	209.2	230.0	858.2	870.4	878.5
前年比	(2.4)	(8.3)	(1.7)	(2.3)	(1.1)	(-0.8)	(3.6)	(2.1)	(1.2)	(1.0)	(0.7)	(0.8)	(3.8)	(1.4)	(0.9)
電灯需要	59.1	70.9	60.6	79.2	60.9	70.0	62.9	81.2	62.0	71.5	63.7	82.2	269.7	275.0	279.3
前年比	(2.7)	(11.3)	(1.7)	(4.1)	(3.0)	(-1.2)	(3.8)	(2.6)	(1.9)	(2.1)	(1.3)	(1.2)	(5.0)	(2.0)	(1.6)
電力需要	139.7	164.5	140.1	144.1	140.2	163.4	144.9	146.9	141.5	164.3	145.5	147.8	588.5	595.4	599.2
前年比	(2.2)	(7.1)	(1.7)	(1.4)	(0.3)	(-0.7)	(3.4)	(1.9)	(0.9)	(0.6)	(0.4)	(0.6)	(3.2)	(1.2)	(0.6)
(参考) 大口電力	66.6	70.4	66.5	64.7	66.8	70.8	67.4	65.2	66.6	70.3	66.8	64.9	268.2	270.3	268.7
前年比	(2.7)	(5.0)	(2.1)	(1.1)	(0.3)	(0.6)	(1.5)	(0.8)	(-0.3)	(-0.8)	(-0.9)	(-0.4)	(2.8)	(0.8)	(-0.6)

(注) 電力需要は特定規模需要を含む。

付表(3) 主要経済指標

	2004年度(実績)				2005年度(予測)				2006年度(予測)				2004年度	2005年度	2006年度
	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	(実績)	(予測)	(予測)
鉱工業生産指数(2000年=100)(*)	100.8	100.7	99.8	101.5	101.1	100.9	99.8	99.1	99.1	99.8	100.2	100.3	100.6	100.2	99.9
前期比	(1.9)	(-0.1)	(-0.9)	(1.7)	(-0.4)	(-0.2)	(-1.0)	(-0.8)	(0.0)	(0.8)	(0.3)	(0.2)			
前年比	(7.2)	(6.4)	(1.8)	(1.4)	(0.3)	(0.1)	(0.0)	(-2.4)	(-2.0)	(-1.0)	(0.3)	(1.3)	(4.1)	(-0.4)	(-0.3)
鉱工業出荷指数(*)															
前年比	(7.1)	(6.3)	(1.6)	(0.6)	(0.2)	(0.6)	(1.2)	(1.0)	(1.0)	(1.4)	(1.3)	(1.3)	(3.8)	(0.9)	(1.2)
鉱工業在庫指数(*)															
前年比	(-0.8)	(0.8)	(-0.3)	(2.7)	(2.4)	(3.3)	(5.9)	(1.8)	(0.4)	(-3.2)	(-3.8)	(-3.5)	(2.7)	(1.8)	(-3.5)
鉱工業在庫率指数(*)															
前年比	(-3.1)	(-1.8)	(-0.1)	(4.9)	(2.8)	(4.5)	(5.9)	(3.1)	(1.9)	(-2.3)	(-2.7)	(-2.3)	(-0.1)	(4.1)	(-1.4)
製造工業稼働率指数(*)															
前年比	(5.6)	(5.6)	(2.1)	(1.6)	(2.6)	(0.6)	(-0.3)	(-2.0)	(-3.5)	(-1.2)	(-0.0)	(0.8)	(3.7)	(0.4)	(-1.0)
全産業経常利益(兆円)(*)	12.1	12.8	12.3	12.8	13.6	13.0	12.3	11.8	12.2	11.9	11.8	11.5	49.9	50.8	47.5
前年比	(34.3)	(37.8)	(17.6)	(15.8)	(12.9)	(1.6)	(0.7)	(-7.3)	(-10.5)	(-8.1)	(-4.0)	(-2.9)	(24.6)	(1.8)	(-6.5)
総合企業物価指数(2000年=100)	96.9	97.9	97.7	97.6	99.5	100.8	100.4	100.3	100.9	101.3	100.2	100.0	97.5	100.3	100.6
前年比	(0.7)	(2.0)	(3.0)	(1.9)	(2.7)	(3.0)	(2.8)	(2.8)	(1.4)	(0.4)	(-0.3)	(-0.3)	(1.9)	(2.8)	(0.3)
国内企業物価指数(2000年=100)	95.8	96.6	96.7	96.6	97.4	98.1	98.2	98.0	98.5	99.1	99.2	99.0	96.4	97.9	99.0
前年比	(1.1)	(1.8)	(2.0)	(1.4)	(1.7)	(1.6)	(1.5)	(1.4)	(1.1)	(1.0)	(1.1)	(1.1)	(1.6)	(1.6)	(1.1)
消費者物価指数(2000年=100)	98.0	98.1	98.5	97.6	97.9	97.8	98.5	97.7	98.0	97.9	98.6	97.9	98.1	98.0	98.1
前年比	(-0.3)	(-0.1)	(0.5)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(-0.0)	(-0.1)	(0.1)
完全失業率(%)(*)	4.7	4.8	4.6	4.6	4.3	4.3	4.4	4.5	4.2	4.0	3.8	3.7	4.7	4.4	3.9
前年差	(-0.8)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.5)
就業者数(万人)(*)	6340	6335	6316	6339	6369	6373	6382	6394	6428	6452	6470	6483	6332	6379	6458
前年比	(0.2)	(0.3)	(0.1)	(0.2)	(0.5)	(0.6)	(1.0)	(0.9)	(0.9)	(1.2)	(1.4)	(1.4)	(0.2)	(0.8)	(1.2)
名目賃金指数(2000年=100)(*)	95.3	95.2	95.5	95.7	96.3	96.2	96.1	95.8	96.4	96.6	96.7	96.6	95.4	96.1	96.6
前年比	(-1.3)	(-0.3)	(-0.1)	(0.4)	(1.2)	(0.9)	(0.7)	(0.1)	(0.1)	(0.4)	(0.6)	(0.8)	(-0.4)	(0.8)	(0.5)
コールレート(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
前期差	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
長期国債利回り(%)	1.49	1.70	1.50	1.38	1.28	1.29	1.52	1.56	1.58	1.53	1.49	1.44	1.52	1.41	1.51
前期差	(0.19)	(0.21)	(-0.20)	(-0.12)	(-0.10)	(0.01)	(0.23)	(0.04)	(0.01)	(-0.05)	(-0.04)	(-0.05)	(0.41)	(-0.10)	(0.09)
東証株価指数(ポイント)	1157.9	1127.9	1106.9	1165.2	1150.6	1254.7	1403.0	1424.9	1382.0	1353.0	1354.1	1343.1	1139.5	1308.3	1358.1
前年比	(39.4)	(14.6)	(7.8)	(7.7)	(-0.6)	(11.2)	(26.8)	(22.3)	(20.1)	(7.8)	(-3.5)	(-5.7)	(16.2)	(14.8)	(3.8)
輸出数量指数(2000年=100)(*)	114.0	114.2	112.9	110.2	112.7	115.2	111.9	112.6	119.1	123.1	120.8	121.9	112.9	113.1	121.2
前年比	(13.9)	(12.0)	(4.1)	(-1.9)	(-1.1)	(0.8)	(-0.8)	(2.1)	(5.7)	(6.9)	(7.9)	(8.3)	(6.8)	(0.2)	(7.2)
輸入数量指数(2000年=100)(*)	113.5	114.1	116.7	117.2	117.0	118.7	119.4	119.5	120.2	121.3	122.8	124.3	115.3	118.6	122.1
前年比	(6.6)	(6.6)	(5.8)	(2.7)	(3.2)	(4.1)	(2.3)	(2.0)	(2.7)	(2.1)	(2.9)	(4.0)	(5.4)	(2.9)	(2.9)
経常収支(兆円)(*)	4.6	4.5	4.7	4.3	4.3	4.3	3.4	3.4	4.6	5.3	5.1	5.2	18.2	15.4	20.2
前年差	(0.8)	(0.3)	(0.3)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.1)	(-1.3)	(-0.9)	(0.3)	(1.0)	(1.6)	(1.8)	(0.9)	(-2.8)	(4.7)
為替レート(円/米ドル)	109.7	109.9	105.9	104.5	107.6	111.2	114.9	112.4	107.5	103.3	101.5	101.2	107.5	111.5	103.4
前年比	(-7.4)	(-6.5)	(-2.8)	(-2.6)	(-1.9)	(1.2)	(8.5)	(7.6)	(-0.1)	(-7.1)	(-11.6)	(-10.0)	(-4.9)	(3.8)	(-7.3)

(注) (*)印は季節調整済み値。

付表(4) 国内総支出(実質季調済み、2000暦年連鎖価格、単位兆円)

	2004年度(実績)				2005年度(予測)				2006年度(予測)				2004年度	2005年度	2006年度
	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	(実績)	(予測)	(予測)
実質国内総支出	532.4	531.7	532.3	540.5	544.8	547.1	545.7	546.3	550.9	552.5	552.5	553.1	533.9	545.5	550.4
前期比	(-0.5)	(-0.1)	(0.1)	(1.5)	(0.8)	(0.4)	(-0.3)	(0.1)	(0.8)	(0.3)	(0.0)	(0.1)	(1.9)	(2.2)	(0.9)
開差	-0.1	-0.2	-0.3	-0.3	-0.5	-0.7	-0.5	-0.5	-0.5	-0.5	-0.5	-0.5	-0.2	-0.5	-0.5
前年差	(-0.2)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.0)	(0.2)	(0.0)	(0.0)	(-0.1)	(-0.3)	(0.1)
民間最終消費	296.4	296.2	295.4	299.1	301.0	302.1	303.1	304.1	304.9	305.7	306.7	307.7	296.2	302.0	305.5
前期比	(-0.0)	(-0.1)	(-0.3)	(1.2)	(0.7)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.3)	(1.2)	(2.0)	(1.2)
寄与度	(-0.0)	(-0.0)	(-0.2)	(0.7)	(0.4)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.7)	(1.1)	(0.7)
民間住宅投資	18.6	18.7	18.7	18.6	18.2	18.4	18.5	18.4	18.4	18.4	18.4	18.5	18.6	18.4	18.4
前期比	(1.5)	(0.5)	(0.3)	(-1.0)	(-2.1)	(1.6)	(0.1)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.2)	(0.2)	(0.4)	(2.1)	(-1.5)	(0.4)
寄与度	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(-0.1)	(0.0)
民間設備投資	84.7	85.3	85.6	88.1	91.1	91.8	90.6	89.5	88.3	87.6	87.8	87.5	86.0	90.0	85.4
前期比	(2.2)	(0.8)	(0.3)	(3.0)	(3.4)	(0.7)	(-1.3)	(-1.1)	(-1.4)	(-0.8)	(0.2)	(-0.3)	(5.1)	(4.7)	(-5.1)
寄与度	(0.3)	(0.1)	(0.0)	(0.5)	(0.5)	(0.1)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.1)	(0.0)	(-0.0)	(0.8)	(0.7)	(-0.8)
民間在庫投資	0.4	0.3	1.1	2.8	2.0	2.3	2.6	2.8	3.0	3.1	3.2	3.3	1.4	2.9	3.9
前期差	(-1.1)	(-0.1)	(0.8)	(1.7)	(-0.8)	(0.2)	(0.3)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.9)	(1.5)	(1.0)
寄与度	(-0.2)	(-0.0)	(0.2)	(0.3)	(-0.2)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(0.3)	(0.2)
政府最終消費	92.2	92.4	93.0	93.7	94.0	94.3	93.9	94.7	94.7	94.3	95.2	95.9	92.8	94.2	95.0
前期比	(0.6)	(0.3)	(0.6)	(0.7)	(0.3)	(0.3)	(-0.4)	(0.8)	(0.0)	(-0.4)	(1.0)	(0.7)	(2.7)	(1.4)	(0.9)
寄与度	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(-0.1)	(0.1)	(0.0)	(-0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.5)	(0.3)	(0.2)
公的固定資本形成	24.6	23.9	23.8	23.7	23.3	23.5	24.1	23.1	23.6	22.9	22.2	20.6	24.0	23.7	22.8
前期比	(-16.3)	(-2.9)	(-0.3)	(-0.3)	(-1.9)	(1.0)	(2.7)	(-4.4)	(2.2)	(-3.0)	(-3.0)	(-7.0)	(-15.1)	(-1.0)	(-4.1)
寄与度	(-0.9)	(-0.1)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.1)	(0.0)	(0.1)	(-0.2)	(0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.8)	(-0.1)	(-0.2)
公的在庫投資	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
前期差	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.1)	(0.0)	(0.1)	(-0.0)	(-0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(-0.0)
寄与度	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
財貨サービスの純輸出	15.6	15.0	14.7	14.7	15.6	15.4	13.4	14.1	18.4	20.9	19.4	19.9	15.0	14.7	19.6
前期比	(0.7)	(-0.6)	(-0.2)	(-0.1)	(0.9)	(-0.3)	(-1.9)	(0.7)	(4.2)	(2.5)	(-1.5)	(0.5)	(2.8)	(-0.3)	(5.0)
寄与度	(0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.0)	(0.2)	(-0.1)	(-0.4)	(0.1)	(0.8)	(0.5)	(-0.3)	(0.1)	(0.5)	(-0.1)	(0.9)
財貨サービスの輸出	69.6	69.9	71.0	71.0	73.3	75.3	73.3	73.9	77.9	80.2	79.0	79.9	70.4	73.9	79.2
前期比	(3.1)	(0.5)	(1.6)	(-0.0)	(3.1)	(2.7)	(-2.6)	(0.8)	(5.3)	(3.0)	(-1.6)	(1.2)	(11.9)	(5.0)	(7.2)
寄与度	(0.4)	(0.1)	(0.2)	(0.0)	(0.4)	(0.4)	(-0.4)	(0.1)	(0.7)	(0.4)	(-0.2)	(0.2)	(1.4)	(0.7)	(1.0)
財貨サービスの輸入	54.0	55.0	56.3	56.4	57.6	59.9	59.9	59.8	59.5	59.3	59.5	60.0	55.4	59.3	59.6
前期比	(2.6)	(1.8)	(2.5)	(0.1)	(2.3)	(3.9)	(-0.0)	(-0.2)	(-0.5)	(-0.3)	(0.4)	(0.8)	(9.4)	(6.9)	(0.6)
寄与度	(-0.3)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.0)	(-0.3)	(-0.5)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(-0.1)	(-0.1)	(-1.0)	(-0.8)	(-0.1)
(参考)															
国内需要	516.8	516.8	517.7	525.8	529.3	532.1	532.5	532.3	532.7	531.7	533.2	533.3	519.0	531.0	530.9
前期比	(-0.6)	(0.0)	(0.2)	(1.6)	(0.7)	(0.5)	(0.1)	(-0.0)	(0.1)	(-0.2)	(0.3)	(0.0)	(1.4)	(2.3)	(-0.0)
寄与度	(-0.6)	(0.0)	(0.2)	(1.6)	(0.7)	(0.5)	(0.1)	(-0.0)	(0.1)	(-0.2)	(0.3)	(0.0)	(1.4)	(2.3)	(-0.0)
民間需要	400.0	400.4	400.6	408.2	411.9	414.1	414.3	414.5	414.2	414.3	415.7	416.6	402.0	413.0	413.0
前期比	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(1.9)	(0.9)	(0.5)	(0.1)	(0.0)	(-0.1)	(0.0)	(0.3)	(0.2)	(2.3)	(2.7)	(0.0)
寄与度	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(1.4)	(0.7)	(0.4)	(0.0)	(0.0)	(-0.1)	(0.0)	(0.3)	(0.2)	(1.7)	(2.1)	(0.0)
公的需要	116.9	116.5	117.1	117.7	117.5	118.1	118.3	118.0	118.6	117.5	117.7	116.8	117.1	118.1	118.0
前期比	(-3.3)	(-0.3)	(0.5)	(0.5)	(-0.1)	(0.5)	(0.2)	(-0.3)	(0.5)	(-0.9)	(0.1)	(-0.7)	(-1.4)	(0.9)	(-0.1)
寄与度	(-0.8)	(-0.1)	(0.1)	(0.1)	(-0.0)	(0.1)	(0.0)	(-0.1)	(0.1)	(-0.2)	(0.0)	(-0.2)	(-0.3)	(0.2)	(-0.0)

付表(5) 国内総支出（名目季調済み、単位兆円）

	2004年度（実績）				2005年度（予測）				2006年度（予測）				2004年度	2005年度	2006年度
	4～6 （実績）	7～9 （実績）	10～12 （実績）	1～3 （実績）	4～6 （実績）	7～9 （実績）	10～12 （予測）	1～3 （予測）	4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）	（実績）	（予測）	（予測）
名目国内総支出	504.2	503.6	504.7	508.7	511.3	512.1	511.6	508.5	515.8	515.1	517.2	515.0	505.4	511.2	515.9
前期比	(-0.7)	(-0.1)	(0.2)	(0.8)	(0.5)	(0.2)	(-0.1)	(-0.6)	(1.4)	(-0.1)	(0.4)	(-0.4)	(0.8)	(1.1)	(0.9)
民間最終消費	285.8	285.5	284.8	287.4	289.0	289.8	292.5	290.5	292.8	290.2	294.9	293.1	285.8	290.2	292.6
前期比	(-0.2)	(-0.1)	(-0.3)	(0.9)	(0.6)	(0.2)	(1.0)	(-0.7)	(0.8)	(-0.9)	(1.6)	(-0.6)	(0.7)	(1.5)	(0.8)
寄与度	(-0.1)	(-0.1)	(-0.2)	(0.5)	(0.3)	(0.1)	(0.5)	(-0.4)	(0.5)	(-0.5)	(0.9)	(-0.4)	(0.4)	(0.9)	(0.5)
民間住宅投資	18.2	18.3	18.4	18.2	17.9	18.2	18.3	18.2	18.4	18.3	18.6	18.4	18.3	18.1	18.3
前期比	(1.6)	(0.6)	(0.4)	(-1.1)	(-1.4)	(1.5)	(0.5)	(-0.3)	(0.8)	(-0.2)	(1.3)	(-1.3)	(2.6)	(-0.8)	(1.0)
寄与度	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.1)	(0.1)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.1)	(-0.1)	(0.1)	(-0.0)	(0.0)
民間設備投資	77.5	78.0	77.9	79.7	82.4	82.8	80.8	79.8	78.9	78.1	77.3	77.1	78.3	81.0	75.9
前期比	(2.1)	(0.7)	(-0.2)	(2.3)	(3.5)	(0.5)	(-2.4)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.0)	(-1.0)	(-0.3)	(3.8)	(3.4)	(-6.2)
寄与度	(0.3)	(0.1)	(-0.0)	(0.4)	(0.5)	(0.1)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.0)	(0.6)	(0.5)	(-1.0)
民間在庫投資	0.2	0.0	1.0	2.8	2.1	2.0	2.5	2.6	2.8	2.8	2.9	2.9	1.2	2.4	2.9
前期差	(-0.9)	(-0.3)	(1.0)	(1.9)	(-0.7)	(-0.1)	(0.4)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.8)	(1.3)	(0.5)
寄与度	(-0.2)	(-0.1)	(0.2)	(0.4)	(-0.1)	(-0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(0.3)	(0.1)
政府最終消費	88.7	89.4	90.2	89.8	90.3	91.0	91.0	91.1	91.7	92.0	92.2	92.3	89.5	90.9	92.1
前期比	(0.8)	(0.7)	(0.9)	(-0.5)	(0.6)	(0.7)	(0.1)	(0.1)	(0.7)	(0.4)	(0.1)	(0.1)	(1.7)	(1.6)	(1.2)
寄与度	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(-0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.3)	(0.3)	(0.2)
公的固定資本形成	23.8	23.1	23.2	23.1	22.7	23.0	23.3	22.6	23.2	22.5	21.2	20.4	23.3	23.3	22.5
前期比	(-16.5)	(-2.7)	(0.2)	(-0.5)	(-1.4)	(1.0)	(1.6)	(-3.2)	(2.6)	(-2.8)	(-5.9)	(-3.8)	(-14.5)	(0.0)	(-3.2)
寄与度	(-0.9)	(-0.1)	(0.0)	(-0.0)	(-0.1)	(0.1)	(0.1)	(-0.1)	(0.1)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.8)	(0.0)	(-0.1)
公的在庫投資	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
前期差	(0.3)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(-0.1)	(0.0)	(-0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(-0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.0)	(-0.0)
寄与度	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.0)
財貨サービスの純輸出	9.9	9.1	9.1	7.5	6.6	5.3	3.1	3.5	7.9	10.9	9.9	10.7	8.9	5.0	11.3
前期差	(-0.6)	(-0.7)	(0.0)	(-1.6)	(-1.0)	(-1.3)	(-2.2)	(0.5)	(4.4)	(2.9)	(-0.9)	(0.8)	(-0.3)	(-3.9)	(6.3)
寄与度	(-0.1)	(-0.2)	(0.0)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.4)	(0.1)	(0.9)	(0.6)	(-0.2)	(0.2)	(-0.1)	(-0.8)	(1.2)
財貨サービスの輸出	66.0	66.9	68.3	66.9	69.6	72.5	71.9	72.1	75.0	76.4	74.9	75.9	67.0	71.5	75.5
前期比	(3.5)	(1.5)	(2.1)	(-2.1)	(4.1)	(4.1)	(-0.8)	(0.4)	(4.0)	(1.9)	(-1.9)	(1.2)	(11.0)	(6.6)	(5.6)
寄与度	(0.4)	(0.2)	(0.3)	(-0.3)	(0.5)	(0.6)	(-0.1)	(0.1)	(0.6)	(0.3)	(-0.3)	(0.2)	(1.3)	(0.9)	(0.8)
財貨サービスの輸入	56.1	57.8	59.2	59.4	63.1	67.2	68.8	68.6	67.1	65.5	65.0	65.1	58.1	66.5	64.2
前期比	(5.2)	(3.0)	(2.4)	(0.3)	(6.2)	(6.6)	(2.4)	(-0.3)	(-2.3)	(-2.3)	(-0.8)	(0.3)	(13.5)	(14.4)	(-3.4)
寄与度	(-0.6)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.0)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.3)	(0.0)	(0.3)	(0.3)	(0.1)	(-0.0)	(-1.4)	(-1.6)	(0.4)
（参考）	国内需要	494.3	494.5	495.6	501.1	504.7	506.9	508.5	507.9	504.3	507.3	504.3	496.5	506.2	504.6
	前期比	(-0.6)	(0.0)	(0.2)	(1.1)	(0.7)	(0.4)	(0.3)	(0.6)	(-0.7)	(0.6)	(-0.6)	(0.8)	(2.0)	(-0.3)
	寄与度	(-0.6)	(0.0)	(0.2)	(1.1)	(0.7)	(0.4)	(0.3)	(0.6)	(-0.7)	(0.6)	(-0.6)	(0.8)	(1.9)	(-0.3)
民間需要	381.7	381.9	382.0	388.0	391.5	392.8	394.0	391.1	392.8	389.5	393.7	391.5	383.5	391.6	389.5
前期比	(0.2)	(0.0)	(0.0)	(1.6)	(0.9)	(0.3)	(0.3)	(-0.7)	(0.4)	(-0.9)	(1.1)	(-0.6)	(1.7)	(2.1)	(-0.5)
寄与度	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(1.2)	(0.7)	(0.3)	(0.3)	(-0.6)	(0.3)	(-0.7)	(0.8)	(-0.4)	(1.2)	(1.6)	(-0.4)
公的需要	112.6	112.6	113.6	113.1	113.2	114.1	114.5	113.9	115.1	114.8	113.5	112.9	113.0	114.4	114.8
前期比	(-3.2)	(0.1)	(0.9)	(-0.4)	(0.1)	(0.8)	(0.3)	(-0.5)	(1.1)	(-0.2)	(-1.1)	(-0.6)	(-1.9)	(1.3)	(0.3)
寄与度	(-0.7)	(0.0)	(0.2)	(-0.1)	(0.0)	(0.2)	(0.1)	(-0.1)	(0.2)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.4)	(0.3)	(0.1)

付表(6) 国内総支出（デフレーター）

	2004年度（実績）				2005年度（予測）				2006年度（予測）				2004年度 （実績）	2005年度 （予測）	2006年度 （予測）
	4～6 （実績）	7～9 （実績）	10～12 （実績）	1～3 （実績）	4～6 （実績）	7～9 （実績）	10～12 （予測）	1～3 （予測）	4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）			
国内総支出	96.1	93.0	96.7	92.7	95.2	92.0	95.8	91.7	95.1	92.0	96.0	91.7	94.7	93.7	93.7
前年比	(-1.8)	(-1.3)	(-0.4)	(-1.0)	(-0.9)	(-1.1)	(-0.9)	(-1.1)	(-0.2)	(0.1)	(0.2)	(-0.1)	(-1.1)	(-1.0)	(0.0)
民間最終消費	96.8	96.4	97.0	95.8	96.4	96.0	96.5	95.5	96.0	95.7	96.2	95.3	96.5	96.1	95.8
前年比	(-0.7)	(-0.6)	(-0.2)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.3)
民間住宅投資	97.6	97.7	98.5	98.1	98.4	98.3	99.2	98.8	99.0	99.0	99.8	99.4	98.0	98.7	99.3
前年比	(0.5)	(0.4)	(0.9)	(0.1)	(0.8)	(0.6)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.6)	(0.6)	(0.5)	(0.7)	(0.6)
民間設備投資	91.5	91.4	91.2	90.2	90.4	90.3	90.1	89.1	89.4	89.2	89.0	88.1	91.1	90.0	88.9
前年比	(-1.5)	(-1.0)	(-0.8)	(-1.4)	(-1.1)	(-1.3)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.2)
民間在庫投資	99.6	99.5	99.3	99.6	99.4	99.4	99.1	99.1	98.9	98.9	98.5	98.1	95.2	99.1	98.1
前年比	(-0.2)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.6)	(-1.0)	(-0.3)	(-0.5)	(-1.0)
政府最終消費	103.7	87.2	106.4	88.5	103.4	87.2	106.9	88.9	103.8	87.4	107.1	89.2	96.5	96.6	96.9
前年比	(-3.0)	(-1.0)	(0.8)	(-0.7)	(-0.2)	(-0.0)	(0.4)	(0.5)	(0.3)	(0.2)	(0.2)	(0.4)	(-1.0)	(0.2)	(0.3)
公的固定資本形成	96.5	96.8	98.0	96.9	97.5	97.8	99.0	98.0	98.4	98.6	99.9	98.9	97.1	98.1	98.9
前年比	(0.6)	(0.7)	(1.4)	(0.1)	(1.1)	(0.9)	(1.1)	(1.1)	(0.9)	(0.9)	(0.9)	(0.9)	(0.7)	(1.0)	(0.9)
公的在庫投資	99.6	99.7	99.9	100.0	100.3	100.3	100.4	100.8	100.7	100.8	101.0	101.3	99.0	100.8	101.3
前年比	(-0.5)	(-0.3)	(-0.1)	(0.1)	(0.8)	(0.6)	(0.6)	(0.8)	(0.4)	(0.6)	(0.6)	(0.5)	(0.1)	(0.8)	(0.5)
財貨サービス輸出	95.3	96.1	95.1	94.4	95.4	96.7	98.7	95.9	96.3	96.2	97.6	91.1	95.2	96.7	95.3
前年比	(-3.3)	(-1.4)	(1.6)	(-0.4)	(0.2)	(0.7)	(3.8)	(1.5)	(0.9)	(-0.6)	(-1.1)	(-5.0)	(-0.9)	(1.5)	(-1.4)
財貨サービス輸入	104.4	106.1	104.5	104.3	110.0	113.5	113.8	111.3	110.5	110.5	108.1	102.2	104.8	112.1	107.8
前年比	(2.1)	(3.9)	(5.6)	(3.6)	(5.3)	(7.0)	(8.8)	(6.8)	(0.5)	(-2.6)	(-5.0)	(-8.2)	(3.8)	(7.0)	(-3.9)

参考(1) 主要経済指標年度データ

	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度 (予測)	2006年度 (予測)
実質国内総支出 (2000暦年連鎖価格、兆円)	484.3	501.7	504.5	499.8	502.5	515.1	509.5	513.5	524.0	533.9	545.5	550.4
(前年度比)	2.5	3.6	0.6	-0.9	0.6	2.5	-1.1	0.8	2.0	1.9	2.2	0.9
民間最終消費 (")	2.4	2.6	-0.9	0.6	0.1	0.5	0.8	0.7	0.5	1.2	2.0	1.2
民間住宅投資 (")	-5.5	13.4	-18.9	-10.7	3.7	-0.3	-7.9	-2.3	-0.3	2.1	-1.5	0.4
民間設備投資 (")	3.3	9.2	7.6	-5.0	-0.8	8.8	-3.4	-3.7	8.3	5.1	4.7	-5.1
政府最終消費 (")	4.1	2.6	1.1	3.0	4.8	4.7	2.8	2.4	1.2	2.7	1.4	0.9
公的固定資本形成 (")	8.0	-2.9	-5.9	2.1	-0.9	-8.1	-5.1	-5.1	-9.0	-15.1	-1.0	-4.1
財貨サービスの輸出 (")	4.6	7.7	8.9	-3.7	5.5	9.3	-7.1	11.0	10.0	11.9	5.0	7.2
財貨サービスの輸入 (")	15.1	10.1	-1.9	-6.5	6.6	8.2	-3.9	5.0	3.1	9.4	6.9	0.6
国内需要 (前年度比寄与度)	3.1	3.7	-0.5	-1.2	0.6	2.3	-0.7	0.1	1.2	1.4	2.3	0.0
公的需要 (")	1.2	0.1	-0.3	0.6	0.7	0.2	0.1	0.1	-0.3	-0.3	0.2	0.0
財貨サービスの純輸出 (")	-0.7	-0.1	1.1	0.2	0.0	0.2	-0.4	0.7	0.8	0.5	-0.1	0.9
名目国内総支出 (前年度比)	1.8	2.9	1.3	-1.5	-0.9	1.0	-2.4	-0.8	0.8	0.8	1.1	0.9
経常収支 (兆円)	9.5	7.3	13.2	15.2	13.2	12.4	11.9	13.4	17.3	18.2	15.4	20.2
鉱工業生産指数 (2000年 = 100)	2.1	3.4	1.1	-6.9	2.7	4.3	-9.2	2.8	3.6	4.1	-0.4	-0.3
企業物価指数 (前年度比)	-0.8	0.3	1.3	-2.5	-2.3	-0.3	-1.3	-1.8	-1.1	1.9	2.8	0.3
国内企業物価指数 (")	-1.0	-1.5	-0.5	-2.2	-0.8	-0.6	-2.5	-1.7	-0.6	1.6	1.6	1.1
消費者物価指数 (")	-0.3	0.4	0.3	0.2	-0.5	-0.7	-1.0	-0.6	-0.2	0.0	-0.1	0.1
賃金上昇率 (")	1.6	2.2	1.1	-1.6	-1.0	-0.3	-1.5	-2.6	-0.3	-0.4	0.8	0.5
為替レート (円 / ドル)	96.5	112.7	122.7	128.0	111.5	110.5	125.1	121.9	113.0	107.5	111.5	103.4
完全失業率 (%)	3.2	3.3	3.5	4.3	4.7	4.7	5.2	5.4	5.2	4.7	4.4	3.9
販売電力量計 (9社計、10億kWh)	751.1	768.6	785.3	792.4	810.4	831.3	817.2	834.6	827.1	858.2	870.4	878.5
(前年度比)	2.3	2.3	2.2	0.9	2.3	2.6	-1.7	2.1	-0.9	3.8	1.4	0.9
電灯需要	222.4	225.9	230.0	238.3	245.7	252.0	251.7	260.7	256.8	269.7	275.0	279.3
(前年度比)	4.2	1.6	1.8	3.6	3.1	2.6	-0.1	3.6	-1.5	5.0	2.0	1.6
電力需要	528.8	542.7	555.3	554.0	564.7	579.3	565.5	573.9	570.3	588.5	595.4	599.2
(前年度比)	1.5	2.6	2.3	-0.2	1.9	2.6	-2.4	1.5	-0.6	3.2	1.2	0.6
(参考) 大口電力	254.0	259.5	264.5	255.3	258.9	266.3	255.6	260.5	261.0	268.2	270.3	268.7
(前年度比)	0.9	2.2	2.0	-3.5	1.4	2.8	-4.0	2.0	0.2	2.8	0.8	-0.6

(注) 電力需要は特定規模需要を含む。